

令和 7 年度

# 勝山市公営企業会計決算審査意見書

勝山市監査委員



勝 監 発 第 6 8 号  
令和 8 年 8 月 5 日

勝山市長 水上 実喜夫 様

勝山市監査委員 藤 村 敏 夫

勝山市監査委員 丸 山 忠 男

令和 7 年度勝山市公営企業会計会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、令和 8 年 6 月 2 6 日付けで審査に付された令和 7 年度勝山市公営企業会計決算について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。



## 目 次

### 水道事業会計

|   |           |     |
|---|-----------|-----|
| 1 | 審査の概要     | 1   |
| 2 | 審査の結果     | 1   |
| 3 | 事業の概要     | 1   |
| 4 | 予算執行状況    | 4   |
| 5 | 経営成績      | 6   |
| 6 | 財政状態      | 8   |
| 7 | キャッシュ・フロー | 1 2 |
| 8 | むすび       | 1 2 |
| 9 | 審査資料      | 1 4 |

### 下水道事業会計

|   |           |     |
|---|-----------|-----|
| 1 | 審査の概要     | 1 9 |
| 2 | 審査の結果     | 1 9 |
| 3 | 事業の概要     | 1 9 |
| 4 | 予算執行状況    | 2 2 |
| 5 | 経営成績      | 2 4 |
| 6 | 財政状態      | 2 6 |
| 7 | キャッシュ・フロー | 2 9 |
| 8 | むすび       | 3 0 |
| 9 | 審査資料      | 3 1 |

#### 注 記

1. 文中及び表中の金額、比率については、表示単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。
2. 「0.0」は、該当数値はあるが、表示単位未満のものである。
3. 「－」は、該当数値のないものである。
4. 「△」は負数を表し、増減を示す時は減少を表すものである。
5. 下水道事業会計は、令和6年度から地方公営企業法に基づく公営企業会計を適用したことにより、令和5年度までの計数と単純な比較ができないことから、一部の表で令和5年度については数値を記載していない。

# 令和7年度勝山市水道事業会計決算審査意見

## 1 審査の概要

- (1) 審査の対象 令和7年度勝山市水道事業会計
- (2) 審査の期間 令和8年6月26日から令和8年8月5日まで
- (3) 審査の方法

決算審査に付された決算書類及び決算附属書類について、関係法令に基づいて作成され当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、関係証拠書類との照合をするとともに、関係職員からの説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続きを実施した。また、当事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として事業の経営分析を行った。

## 2 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、会計諸帳簿及び証拠書類等と照合した結果、関係法令の定めるところに準拠して作成されており、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。審査結果の状況及び意見は次のとおりである。

## 3 事業の概要

### (1) 業務実績

当年度の業務実績を過去2年間と比較すると、第1表のとおりとなる。

年度末給水人口は19,785人で前年度に比べ304人(1.5%)減少し、年度末給水戸数は7,651戸で20戸(0.3%)増加している。年度末給水区域内人口20,487人に対する普及率は96.6%で前年度と比べて0.1ポイントの増加となっている。

総配水量は、2,724,145 $\text{m}^3$ で前年度に比べ57,845 $\text{m}^3$ (2.2%)増加しており、そのうち料金算定の基礎となる年間有収水量は2,220,325 $\text{m}^3$ で前年度に比べ47,159 $\text{m}^3$ (2.2%)増加、有収率は81.5%となっている。

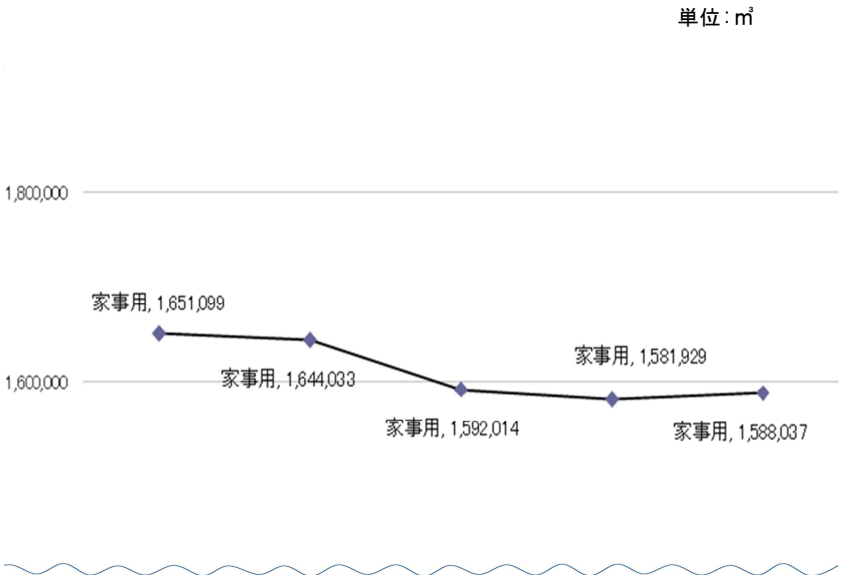
年間の総配水量と有収水量及び給水人口の推移は第2表のとおりで、給水人口は減少傾向である。

また、用途別使用水量の推移については第3表に示したとおりである。家事用使用水量が人口減少等の影響により減少傾向にある中で、営業用使用水量は増加傾向である。また、浴場用、官公署・学校用、工業用、病院用使用水量は横ばい傾向であるが、当年度はいずれも前年度と比べ増加している。

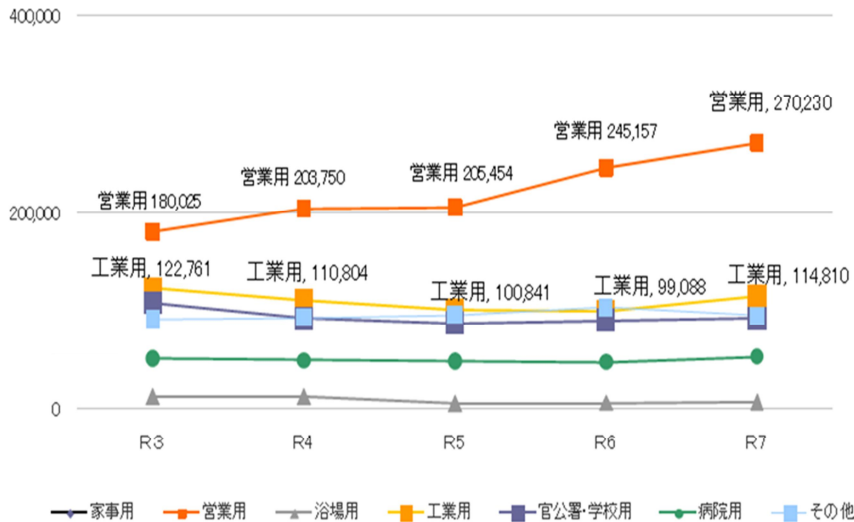
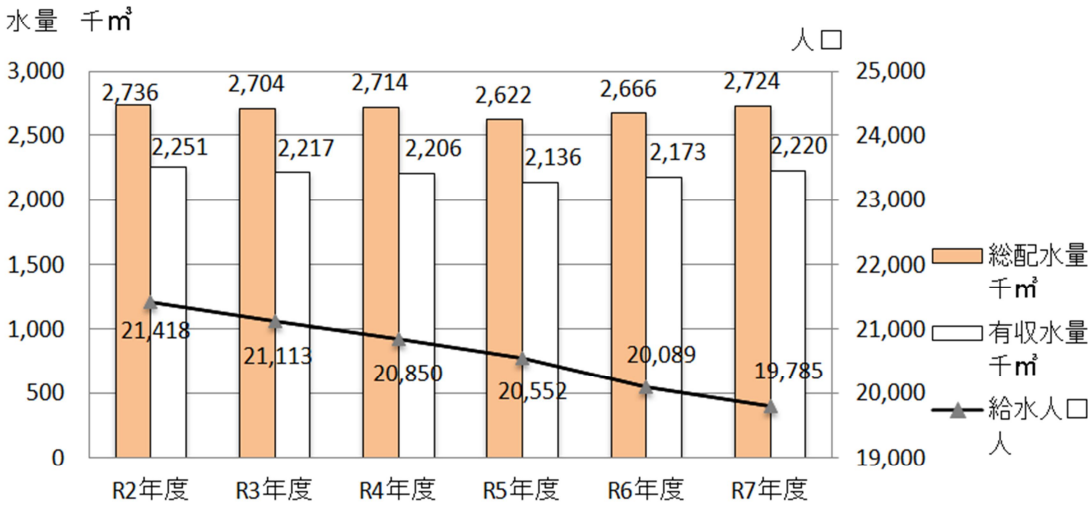
第1表 業務実績表

| 区 分            | 令和 7 年度   |       | 令和 6 年度   |       | 令和 5 年度   |       |
|----------------|-----------|-------|-----------|-------|-----------|-------|
|                | 実績        | 対前比   | 実績        | 対前比   | 実績        | 対前比   |
| 計画給水人口 (人)     | 23,400    | 100.0 | 23,400    | 100.0 | 23,400    | 100.0 |
| 年度末給水区域内人口 (人) | 20,487    | 98.4  | 20,820    | 98.0  | 21,255    | 98.2  |
| 年度末給水人口 (人)    | 19,785    | 98.5  | 20,089    | 97.7  | 20,552    | 98.6  |
| 普及率 (%)        | 96.57     | 100.1 | 96.49     | 99.8  | 96.69     | 100.4 |
| 年度末給水戸数 (戸)    | 7,651     | 100.3 | 7,631     | 100.1 | 7,625     | 100.5 |
| 年間総配水量 (m³)    | 2,724,145 | 102.2 | 2,666,300 | 101.7 | 2,622,309 | 96.6  |
| 年間有収水量 (m³)    | 2,220,325 | 102.2 | 2,173,166 | 101.8 | 2,135,559 | 96.8  |
| 有収率 (%)        | 81.51     | 100.0 | 81.50     | 100.1 | 81.44     | 100.2 |
| 年度末導送配水管延長 (m) | 347,690   | 100.0 | 347,550   | 100.0 | 347,391   | 100.0 |

第3表 用途別使用水量推移



第2表 総配水量・有収水量・給水人口の推移





## (2) 施設利用状況

施設の利用状況の推移は、第4表のとおりであり、その利用状況を見ると、1日配水能力は前年度と同じ17,000 m<sup>3</sup>であるが、1日平均配水量は7,463 m<sup>3</sup>と前年度に比べ158 m<sup>3</sup>増加、1日最大配水量も14,829 m<sup>3</sup>と1,079 m<sup>3</sup>増加している。

利用率は43.9%で、前年度に比べ0.9ポイント増加しているが、全国類似都市平均※の54.9%を下回った。この率は、施設が効率的に運営されているかを判断するものである。数値が高いと良好であるとされている。

最大稼働率は87.2%で、前年度より6.3ポイント増加となり、全国類似都市平均69.7%を上回った。この率は、施設の配水能力が適切であるかを判断するもので、数値が高いほど良好であるとされている。

負荷率は50.3%で、前年度より2.8ポイント減少となり、全国類似都市平均78.7%を大きく下回った。この率は、数値が高いほど施設の需要変動が小さく、利用状況が良好であるとされている。

第4表 施設利用状況

| 区分      | 算出基礎                      | 単位             | 令和7年度  | 令和6年度  | 令和5年度  | 全国平均<br>(6年度) | 全国類似<br>都市平均 |
|---------|---------------------------|----------------|--------|--------|--------|---------------|--------------|
| 1日最大配水量 |                           | m <sup>3</sup> | 14,829 | 13,750 | 13,039 |               |              |
| 1日平均配水量 |                           | m <sup>3</sup> | 7,463  | 7,305  | 7,165  |               |              |
| 1日配水能力  |                           | m <sup>3</sup> | 17,000 | 17,000 | 17,000 |               |              |
| 施設利用率   | <u>1日平均配水量</u><br>1日配水能力  | %              | 43.9   | 43.0   | 42.1   | 58.7          | 54.9         |
| 最大稼働率   | <u>1日最大配水量</u><br>1日配水能力  | %              | 87.2   | 80.9   | 76.7   | 71.0          | 69.7         |
| 負荷率     | <u>1日平均配水量</u><br>1日最大配水量 | %              | 50.3   | 53.1   | 55.0   | 82.7          | 78.7         |

※ 全国平均・類似都市平均値は、総務省公表令和6年度水道事業経営指標値(累計区分d6)による。

## (3) 事業状況

当年度の改良事業にかかる事業費(事務費を除く)は277,848千円であった。そのうち令和6年度からの繰越事業として、重要給水施設配水管布設替工事8件と立川第1水源～立川第2水源遠方監視装置更新工事(7,458千円)、北野津又配水池配水流量計更新工事(1,870千円)を行っている。

令和7年度事業として、立川水源においてNo.1送水ポンプ更新工事(8,063千円)、若猪野水源において1号井取水流量計更新工事(3,707千円)、法恩寺浄水場においては膜ろ過設備シーケンサほか更新工事(13,046千円)及びNo.1逆洗ポンプ用逆止弁更新工事(2,398千円)を行った。その他、上野配水池水位計更新工事(2,310千円)、細野口配水池水位調整弁更新工事(2,970千円)、栃神谷送水ポンプ場水位調整弁更新工事(3,058千円)、重要給水施設配水管布設替実施設計業務委託1件(3,564千円)、重要給水施設配水管布設替工事2件(26,835千円)、地上式消火栓設置工事5件(4,345千円)等を行った。改良事業費のうち、105,737千円については令和8年度に繰り越ししている。

## 4 予算執行状況

予算の執行状況は、以下のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

第5表 収益的収入

(単位：千円，％)

| 区 分       | 予算額 A   | 決算額 B   | 予算額に対する<br>決算額の増減 | 構成比   | 収入率 B / A |
|-----------|---------|---------|-------------------|-------|-----------|
| 1. 事業収益   | 510,616 | 520,451 | 9,835             | 100.0 | 101.9     |
| (1) 営業収益  | 357,484 | 359,925 | 2,441             | 69.2  | 100.7     |
| (2) 営業外収益 | 153,132 | 160,526 | 7,394             | 30.8  | 104.8     |

※決算額は仮受消費税を含んだ数値

第6表 収益的支出

(単位：千円，％)

| 区 分       | 予算額 A   | 決算額 B   | 翌年度繰越額 | 不用額   | 構成比   | 執行率 B / A |
|-----------|---------|---------|--------|-------|-------|-----------|
| 1. 事業費用   | 510,035 | 500,574 | 855    | 8,606 | 100.0 | 98.1      |
| (1) 営業費用  | 470,856 | 462,603 | 855    | 7,397 | 92.4  | 98.2      |
| (2) 営業外費用 | 34,572  | 34,501  | 0      | 72    | 6.9   | 99.8      |
| (3) 予備費   | 1,000   | 0       | 0      | 1,000 | 0.0   | 0.0       |
| (4) 特別損失  | 3,607   | 3,470   | 0      | 137   | 0.7   | 96.2      |

※決算額は仮払消費税、消費税及び地方消費税納付額を含んだ数値

収益的収入は、予算額510,616千円に対し決算額520,451千円で、予算額に比べ9,835千円の増となり、収入率は101.9％となっている。

収益的支出は、予算額510,035千円に対し決算額500,574千円で執行率98.1％、翌年度に855千円を繰越し、8,606千円の不用額を生じている。

## (2) 資本的収入及び支出

第7表 資本的収入

(単位：千円，％)

| 区 分        | 予算額 A   | 決算額 B   | 予算額に対する<br>決算額の増減 | 構成比   | 収入率<br>B／A |
|------------|---------|---------|-------------------|-------|------------|
| 1. 資本的収入   | 374,425 | 265,300 | △109,125          | 100.0 | 70.9       |
| (1) 負担金    | 3,113   | 3,141   | 28                | 1.1   | 100.9      |
| (2) 企業債    | 264,000 | 186,800 | △77,200           | 70.4  | 70.8       |
| (3) 国庫補助金  | 77,206  | 51,701  | △25,505           | 19.5  | 67.0       |
| (4) 他会計負担金 | 4,664   | 4,664   | 0                 | 1.8   | 100.0      |
| (5) 出資金    | 25,442  | 18,995  | △6,447            | 7.2   | 74.7       |

※決算額は仮受消費税を含んだ数値

第8表 資本的支出

(単位：千円，％)

| 区 分        | 予算額 A   | 決算額 B   | 翌年度繰越額  | 不用額   | 構成比   | 執行率<br>B／A |
|------------|---------|---------|---------|-------|-------|------------|
| 1. 資本的支出   | 563,639 | 454,361 | 105,737 | 3,541 | 100.0 | 80.6       |
| (1) 建設改良費  | 385,810 | 276,533 | 105,737 | 3,540 | 60.9  | 71.7       |
| (2) 企業債償還金 | 177,829 | 177,828 | 0       | 1     | 39.1  | 100.0      |

※決算額は仮払消費税を含んだ数値

資本的収入は予算額374,425千円に対し決算額は265,300千円で、収入率は70.9％となっている。これは、主に企業債借入額の減額によるものである。

資本的支出は、予算額563,639千円に対し決算額は454,361千円で執行率は80.6％となっている。これは翌年度に繰り越ししている建設改良費の工事請負費等の執行残額によるものである。なお、雁が原送水ポンプ場～雁が原配水池遠方監視装置更新工事、立川水源地～栃神谷送水ポンプ場遠方監視装置更新工事、立川水源地～遅羽加圧ポンプ場遠方監視装置更新工事など工事請負費等105,737千円を翌年度に繰り越ししている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額189,060千円は、損益勘定留保資金（過年度分11,992千円、当年度分137,068千円）及び減債積立金40,000千円で補填されている。

### (3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

#### ア 一時借入金

一時借入金の限度額は 150,000千円であるが、当年度は執行がない。

#### イ 予定支出の各項の経費の金額の流用

各項に計上した経費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内での経費の各項間の流用は、消費税の予算不足により、営業費用から営業外費用へ1,422千円流用されている。

#### ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

#### エ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入額は 3,172千円で、予算に定められた購入限度額 3,462千円の範囲内で執行されている。

## 5 経営成績

### (1) 収益的収支(税抜)の概要

当年度の収益的収支は総事業収益487,789千円、総事業費用483,258千円となり、純利益4,531千円を計上している。

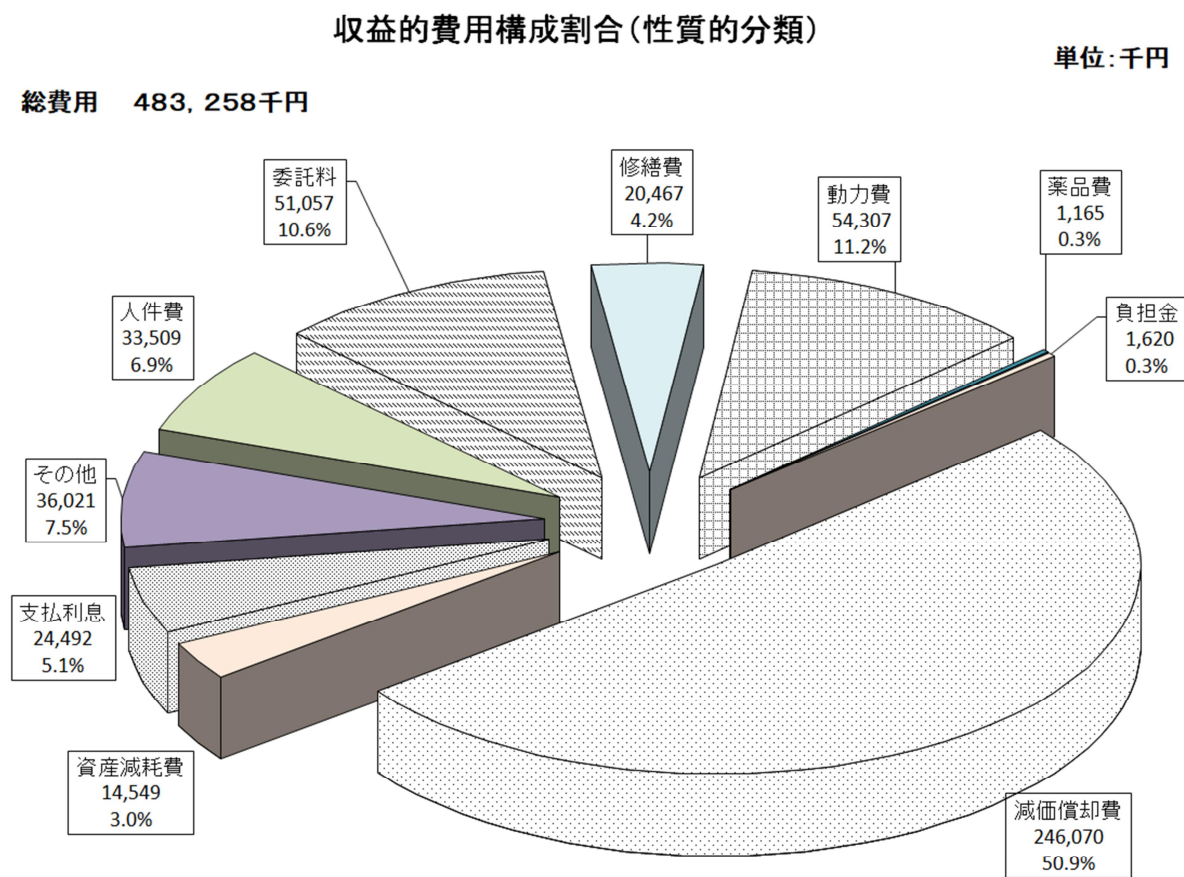
総事業収益は、前年度に比べ15,037千円(3.2%)増加となり、そのうち営業収益は、327,301千円で、前年度に比べ8,087千円(2.5%)増加している。その内訳は、給水収益が313,813千円で7,802千円(2.6%)の増加、その他営業収益が13,488千円で285千円(2.2%)の増加となった。

次に、営業外収益は160,488千円で、前年度に比べ6,950千円(4.5%)増加している。その内訳は、他会計負担金が5,012千円で595千円(10.6%)の減少、他会計補助金3,626千円で3,044千円(523.4%)の増加、長期前受金戻入が114,116千円で3,896千円(3.5%)の増加、資本費繰入収益が36,346千円で501千円(1.4%)の増加となっている。

総事業費用は、前年度に比べると10,046千円(2.1%)増加となり、そのうち営業費用は448,068千円で、前年度に比べ4,682千円(1.1%)増加している。内訳の主なものは、原水及び浄水費が82,252千円で1,932千円(2.4%)の増加、配水及び給水費が56,968千円で3,295千円(5.5%)の減少、総係費が48,229千円で7,563千円(18.6%)の増加、減価償却費が246,070千円で7,998千円(3.1%)減少、資産減耗費が14,549千円で6,479千円(80.3%)の増加となっている。

営業外費用は32,035千円で、前年度に比べ2,272千円(7.6%)増加している。主な内訳として、支払利息が24,492千円で1,587千円(6.1%)減少となっている。

## 第9表 収益的費用構成割合(性質的分析)



次に、収益的費用483,258千円について、性質別に構成割合を円グラフに表すと第9表のようになる。

その内訳の主なものは、全体の約50.9%を占める減価償却費で246,070千円、前年度比7,998千円(3.1%)の減少となる。

動力費が11.2%の54,307千円で前年度比2,368千円(4.6%)の増加、委託料が10.6%の51,057千円で前年度比4,560千円(9.8%)の増加、人件費が6.9%の33,509千円で前年度比973千円(2.8%)の減少、支払利息が5.1%の24,492千円で前年度比1,587千円(6.1%)の減少、修繕費が4.2%の20,467千円で前年度比240千円(1.2%)の増加、資産減耗費が3.0%の14,549千円で前年度比6,479千円(80.3%)の増加となる。

## (2) 給水原価

有収水量 1<sup>m</sup>当たりの給水原価の推移については、9審査資料 別表2 給水原価比較表のとおりで、当年度においては、給水原価は164.84円/<sup>m</sup>で前年度に比べ2.17円減少している。

## 6 財政状態

### (1) 資産

資産合計は、5,689,730千円で前年度に比べ13,156千円（0.2％）減少している。これは主に固定資産が 13,675千円（0.3％）減少したことによる。

第10表 資産

（単位：千円，％）

| 区 分        | 令和7年度     |          |       | 令和6年度     | 令和5年度     |
|------------|-----------|----------|-------|-----------|-----------|
|            | 金 額       | 前年度増減額   | 対前年比  | 金 額       | 金 額       |
| 1. 固定資産    | 4,853,812 | △ 13,675 | 99.7  | 4,867,487 | 5,019,297 |
| （1）有形固定資産  | 4,299,680 | △ 4,816  | 99.9  | 4,304,496 | 4,443,143 |
| （2）無形固定資産  | 554,132   | △ 8,859  | 98.4  | 562,991   | 576,154   |
| 2. 流動資産    | 835,918   | 519      | 100.1 | 835,399   | 879,303   |
| （1）現金預金    | 777,110   | △ 12,584 | 98.4  | 789,694   | 841,851   |
| （2）未収金     | 48,081    | 6,445    | 115.5 | 41,636    | 36,354    |
| （3）貸倒引当金   | △ 240     | △ 99     | 170.2 | △ 141     | △ 161     |
| （4）貯蔵品     | 1,242     | △ 43     | 96.7  | 1,285     | 509       |
| （5）前払金     | 9,300     | 6,800    | 372.0 | 2,500     | 0         |
| （6）その他流動資産 | 425       | 0        | 100.0 | 425       | 750       |
| 資 産 合 計    | 5,689,730 | △ 13,156 | 99.8  | 5,702,886 | 5,898,600 |

## (2) 負債

負債合計は、4,307,167千円で前年度に比べ17,687千円(0.4%)減少している。

第11表 負債

(単位：千円，％)

| 区 分         | 令和7年度       |          |       | 令和6年度       | 令和5年度       |
|-------------|-------------|----------|-------|-------------|-------------|
|             | 金 額         | 前年度増減額   | 対前年比  | 金 額         | 金 額         |
| 1. 固定負債     | 1,810,575   | 6,923    | 100.4 | 1,803,652   | 1,896,414   |
| (1) 企業債     | 1,810,575   | 6,923    | 100.4 | 1,803,652   | 1,896,414   |
| 2. 流動負債     | 243,591     | 11,291   | 104.9 | 232,300     | 245,778     |
| (1) 企業債     | 179,711     | 2,049    | 101.2 | 177,662     | 178,064     |
| (2) 未払金     | 59,250      | 9,284    | 118.6 | 49,966      | 63,382      |
| (3) 引当金     | 4,205       | △ 42     | 99.0  | 4,247       | 3,582       |
| (4) その他流動負債 | 425         | 0        | 100.0 | 425         | 750         |
| 3. 繰延収益     | 2,253,001   | △ 35,901 | 98.4  | 2,288,902   | 2,377,916   |
| (1) 長期前受金   | 4,962,716   | 40,025   | 100.8 | 4,922,691   | 4,915,819   |
| (2) 収益化累計額  | △ 2,709,715 | △ 75,926 | 102.9 | △ 2,633,789 | △ 2,537,903 |
| 負 債 合 計     | 4,307,167   | △ 17,687 | 99.6  | 4,324,854   | 4,520,108   |

※収益化累計額 長期前受金として繰延収益に計上した補助金等の減価償却見合い分。

### (3) 資本

資本合計は、1,382,563千円で前年度に比べ4,531千円増加している。これは当年度純利益4,531千円を計上したことにより利益剰余金が増加したためである。

第12表 資本

(単位：千円，％)

| 区 分       | 令和 7 年度   |        |       | 令和 6 年度   | 令和 5 年度   |
|-----------|-----------|--------|-------|-----------|-----------|
|           | 金 額       | 前年度増減額 | 対前年比  | 金 額       | 金 額       |
| 1. 資本金    | 620,606   | 0      | 100.0 | 620,606   | 590,606   |
| (1) 自己資本金 | 620,606   | 0      | 100.0 | 620,606   | 590,606   |
| 2. 剰余金    | 761,957   | 4,531  | 100.6 | 757,426   | 787,886   |
| (1) 利益剰余金 | 761,957   | 4,531  | 100.6 | 757,426   | 787,886   |
| 資 本 合 計   | 1,382,563 | 4,531  | 100.3 | 1,378,032 | 1,378,492 |

### (4) 企業債

当年度は新たに186,800千円の企業債を借入れた。償還元金は177,828千円で前年度に比べ237千円減少し、年度末未償還額は1,990,286千円で前年度に比べ8,972千円増加している。支払利息は24,492千円で前年度に比べ1,587千円減少している。当年度の企業債平均償還利息をみると1.236％で前年度に比べ0.02ポイント改善している。

償還元金に対する比率として、対減価償却費比率は134.8％で前年度に比べ11.0ポイント増加し、対料金収入比率は56.7％で前年度に比べ1.5ポイント減少している。これらの比率は低いことが望ましいとされている。また、企業債利息に対する料金収入比率は、7.8％で前年度に比べ0.7ポイント減少となったが、全国類似都市平均値5.3％より高い数値となっている。（9審査資料 別表5 経営分析表）

企業債に関する過去5年間の企業債借入額、償還元金、支払利息、未償還額及び平均償還利息の推移は、第13表のとおりである。

第13表 企業債の推移

(単位：千円，％)

|         | 令和 7 年度   | 令和 6 年度   | 令和 5 年度   | 令和 4 年度   | 令和 3 年度   |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 借 入 額   | 186,800   | 84,900    | 161,600   | 175,400   | 74,200    |
| 償 還 元 金 | 177,828   | 178,065   | 170,255   | 181,157   | 175,468   |
| 支 払 利 息 | 24,492    | 26,079    | 27,452    | 29,415    | 32,963    |
| 未 償 還 額 | 1,990,286 | 1,981,314 | 2,074,478 | 2,083,133 | 2,092,190 |
| 平均償還利息  | 1.236     | 1.257     | 1.318     | 1.408     | 1.503     |



## (5) 経営分析

当年度は営業収益327,301千円に対し営業費用が448,068千円（うち、減価償却費246,070千円）となり、費用が収益を上回り120,767千円の営業赤字となっている。営業外収益、営業外費用等を含めた収益的収支全体では純利益4,531千円を計上している。

水道事業の財政状態の健全性を確かめるため、9審査資料 別表5 経営分析表により財務比率を求めた。その主なものを検証すると次のとおりである。

**\*総収支比率・経常収支比率**は収益性を見る際のもっとも代表的な指標であり、総費用及び経常費用が総収益、経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、100%を超えて高いほど利益率が高いことを表し、100%未満であることは損失が生じていることを示す。当年度の総収支比率は100.9%、経常収支比率は101.6%となり、いずれも100%を上回っていることから、収支は黒字の状態となっている。

**\*流動比率**は、財務の1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、短期流動性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は、当年度は343.2%と前年度に比べ16.4ポイント減少し、全国類似都市平均値である343.3%と同水準となっている。これは、短期債務に対する支払能力の程度を表わす比率であり、比率の高い方が望ましいとされている。

**\*自己資本構成比率**は、財務の長期健全性を示す比率〔（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／（負債合計＋資本合計）×100〕で、自己資本と総資本との割合を表わし、比率の高い方が望ましいとされている。当年度は63.9%と前年度に比べ0.4ポイント減少となっている。また、全国類似都市平均値69.6%を下回っている。

**\*固定資産対長期資本比率**は、資金が長期的に拘束される固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な長期資本によって、どの程度調達されているかを示す比率〔固定資産／（資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益）×100〕で、常に100%以下で低い方が望ましいとされる。当年度は89.1%と前年度に比べ0.1ポイント増加となっているが、全国類似都市平均値89.5%を若干下回っている。

## 7 キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは88,869千円、投資活動によるキャッシュ・フローは△110,425千円、財務活動によるキャッシュ・フローは8,972千円、資金期末残高は777,110千円となり、期首と比較して12,584千円の減少となっている。

第14表 キャッシュ・フロー(要約)

(単位：千円)

| 区 分              | 令和7年度     | 前年度増減    | 令和6年度    | 令和5年度     |
|------------------|-----------|----------|----------|-----------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 88,869    | △ 32,351 | 121,220  | 124,031   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 110,425 | △ 30,212 | △ 80,213 | △ 106,699 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 8,972     | 102,137  | △ 93,165 | △ 8,655   |
| 資金増加額（又は減少額）     | △ 12,584  | 39,574   | △ 52,158 | 8,677     |
| 資金期首残高           | 789,694   | △ 52,157 | 841,851  | 833,174   |
| 資金期末残高           | 777,110   | △ 12,584 | 789,694  | 841,851   |

## 8 むすび

令和7年度水道事業会計決算について、業務実績、施設利用状況、予算執行状況、経営成績、財政状態等について分析し、また、経営状況を示す各種指標を全国平均、類似団体平均等と比較した結果、概ね適正に運用されていると認められた。以下、決算審査の意見等を記し、むすびとしたい。

業務実績については、人口減少等の影響により年度末給水人口は前年度より304人(1.5%)減少し19,785人となったが、年度末給水戸数は20戸(0.3%)増加し7,651戸となった。年度末給水区域内人口20,487人に対する上水道普及率は96.6%で、前年度と比べて0.1ポイントの増加となった。

年間総配水量は2,724,145m<sup>3</sup>で、前年度に比べ57,845m<sup>3</sup>(2.2%)増加しており、年間有収水量は2,220,325m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ47,159m<sup>3</sup>(2.2%)増加、有収率も0.01ポイント増加し81.51%となった。有収水量の増加については、観光客の増加による市内ホテルや観光施設での有収水量の増加が要因として挙げられる。今後は複数のホテルのオープンも予定されており、有収水量の増加が期待される。

営業成績については、総事業収益(税抜)は 487,789 千円、総事業費用 483,258 千円で、純利益 (4,531 千円) となった。

営業収益は 327,301 千円で、対前年度比 8,087 千円 (2.5%) 増となった。主な内訳として、給水収益が 313,813 千円で対前年度比 7,802 千円 (2.5%) の増加となっている。これは、人口減少等により家事用使用水量は減少したが、観光客などの需要増による営業用使用水量の増加が主な要因である。その他営業収益は 13,488 千円で 285 千円 (2.2%) の増加となった。

営業外収益は160,488千円で、対前年度比6,950千円 (4.5%) 増となった。主な内訳として、他会計補助金が3,626千円で対前年度比3,044千円 (523.4%) の増加、長期前受金戻入が114,116千円で対前年度比3,896千円 (3.5%) の増加となっている。

一方、営業費用は448,068千円で、対前年度比4,682千円 (1.1%) 増加した。電気料金値上げに伴う動力費、水道料金システム標準化対応に伴う委託料等の増加が主な要因である。

営業外費用は、32,035千円で、対前年度比2,272千円 (7.6%) 増加した。

経営の健全化を示す**経常収支比率**(経常収益/経常費用)は、前年度比1.7ポイント増の101.6%となり、前年度より向上し、健全経営の水準とされる100%を上回った。改善の主な要因は、総配水量及び有収水量の増加に伴う給水収益の増加である。また、料金水準の妥当性を示す**料金回収率**(供給単価/給水原価)は、前年度比1.4ポイント増の85.7%であった。100%以下になると給水に係る費用が給水収益で賄えていないことを表す。

有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却済の割合を示す**有形固定資産減価償却率**(有形固定資産減価償却累計額/有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価)は、前年度比2.1ポイント増の63.1%となっている。この比率は老朽化の度合も示しており、類似都市の平均53.5%を9.6ポイント上回っていることから、計画的な施設更新の必要性が生じている。法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す**管路経年化率**(法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長)は、前年度比0.2ポイント増の2.4%、当該年度に更新した管路延長の割合を示す**管路更新率**(当該年度に更新した管路延長/管路延長)は、前年度比0.1ポイント増の0.4%となった。

昭和34年の水道事業創設以来65年以上が経過しており、管路や設備は老朽化が進んだことから更新の必要に迫られている。特に昭和56年から平成2年の間に布設された管路は、管路総延長約348kmの46.6%を占めており、今後10年間に法定耐用年数を経過した管路延長の割合が急激に増加していくことになる。これら老朽管路等の更新には、併せて地震・大雨等の災害に備えるべく施設・管路の強靱化も求められている。

給水収益が減少傾向になる中、市では中長期的な展望を持って経営に臨むため、令和6年度に勝山市水道事業経営戦略を改定し、資金の計画的な活用、財源確保など財政的基盤の強化の方向性を定めた。今後、市の水道事業の経営環境はより厳しさを増すことが想定されるが、経営戦略に基づき、計画的な施設の更新に着実に取り組んでいきたい。

市民生活に不可欠となる安全で良質な水道水を供給していくために、既存施設の維持管理、経営の効率化を念頭において、健全な経営基盤のもと持続可能な事業運営に努められたい。また、物価高や維持管理コストの変動等を踏まえ、必要に応じて受益者負担の見直しを検討されたい。

## 9 審査資料

別表1 業務実績表

| 区 分        | 単位             | 令和 7 年度   |               | 令和 6 年度   |               | 令和 5 年度    |               |
|------------|----------------|-----------|---------------|-----------|---------------|------------|---------------|
|            |                | 実 績       | 対前年比<br>R7/R6 | 実 績       | 対前年比<br>R6/R5 | 実 績        | 対前年比<br>R5/R4 |
| 計画給水人口     | 人              | 23,400    | 100.0         | 23,400    | 100.0         | 23,400     | 100.0         |
| 年度末給水区域内人口 | 人              | 20,487    | 98.4          | 20,820    | 98.0          | 21,255     | 98.2          |
| 年度末給水人口    | 人              | 19,785    | 98.5          | 20,089    | 97.7          | 20,552     | 98.6          |
| 普及率        | %              | 96.57     | 100.1         | 96.49     | 99.8          | 96.69      | 100.4         |
| 年度末給水戸数    | 戸              | 7,651     | 100.3         | 7,631     | 100.1         | 7,625      | 100.5         |
| 年間総配水量     | m <sup>3</sup> | 2,724,145 | 102.2         | 2,666,300 | 101.7         | 2,622,309  | 96.6          |
| 年間有収水量     | m <sup>3</sup> | 2,220,325 | 102.2         | 2,173,166 | 101.8         | 2,135,559  | 96.8          |
| 有収率        | %              | 81.51     | 100.0         | 81.50     | 100.1         | 81.44      | 100.2         |
| 年度末導送配水管延長 | m              | 347,690   | 100.0         | 347,550   | 100.0         | 347,391    | 100.0         |
| 職員数        | 人              | 7         | 100.0         | 7         | 116.7         | 6          | 100.0         |
| 給水原価       | 円              | 164.84    | 98.7          | 167.01    | 98.3          | 169.95     | 99.9          |
| 収 益        | 給水収入           | 円         | 313,812,898   | 102.5     | 306,011,000   | 102.3      | 299,237,795   |
|            | その他の収入         | 円         | 173,976,154   | 104.3     | 166,740,950   | 98.1       | 170,002,864   |
|            | 計              | 円         | 487,789,052   | 103.2     | 472,751,950   | 100.7      | 469,240,659   |
| 費 用        | 人件費            | 円         | 33,509,119    | 97.2      | 34,481,519    | 106.9      | 32,262,475    |
|            | (1) 直接費        | 円         | 25,452,056    | 97.9      | 26,002,226    | 106.6      | 24,384,142    |
|            | (2) 間接費        | 円         | 8,057,063     | 95.0      | 8,479,293     | 107.6      | 7,878,333     |
|            | 物件費 他          | 円         | 449,748,672   | 102.5     | 438,730,629   | 98.9       | 443,457,087   |
|            | 計              | 円         | 483,275,791   | 102.1     | 473,212,148   | 99.5       | 475,719,562   |
| 収支差引計      | 円              | 4,531,261 | —             | △460,198  | 7.1           | △6,478,903 | —             |
| 1戸当たり給水量   | m <sup>3</sup> | 290.2     | 101.9         | 284.8     | 101.7         | 280.1      | 96.4          |
| 1人当たり給水量   | m <sup>3</sup> | 112.2     | 103.7         | 108.2     | 104.1         | 103.9      | 98.2          |

※ 人件費(直接費)は児童手当を含まない。

※ 給水原価は{経常費用- (受託工事費+材料及び不用品売却原価+付帯工事費) - 長期前受金戻入}/総有収水量として計算。

別表2 給水原価比較表

(単位：円，％)

| 区 分                     | 令和 7 年度      |       |        | 令和 6 年度      |       |        | 令和 5 年度      |       |        |
|-------------------------|--------------|-------|--------|--------------|-------|--------|--------------|-------|--------|
|                         | 金 額          | 構成比   | 対前年増減率 | 金 額          | 構成比   | 対前年増減率 | 金 額          | 構成比   | 対前年増減率 |
| 給水収益 (A)                | 313,812,898  | —     | 2.5    | 306,011,000  | —     | 2.3    | 299,237,795  | —     | △2.7   |
| 給水に係る費用 (B)             | 365,987,702  | 100.0 | 0.8    | 362,930,723  | 100.0 | 0.0    | 362,934,085  | 100.0 | △3.3   |
| 人件費                     | 33,509,119   | 9.2   | △2.8   | 34,481,519   | 9.5   | 6.9    | 32,262,475   | 8.9   | 6.0    |
| 委託料                     | 51,057,150   | 14.0  | 9.8    | 46,497,111   | 12.8  | 4.5    | 44,489,416   | 12.3  | △22.2  |
| 修繕費                     | 20,467,390   | 5.6   | 1.2    | 20,227,035   | 5.6   | 2.7    | 19,696,148   | 5.4   | △19.0  |
| 動力費                     | 54,307,443   | 14.8  | 4.6    | 51,938,787   | 14.3  | 16.3   | 44,676,410   | 12.3  | 6.7    |
| 薬品費                     | 1,165,477    | 0.3   | 18.7   | 981,932      | 0.3   | 13.4   | 865,568      | 0.2   | 9.4    |
| 負担金                     | 1,620,261    | 0.4   | △24.2  | 2,137,053    | 0.6   | △46.4  | 3,989,339    | 1.1   | 92.4   |
| 減価償却費                   | 246,069,622  | 67.2  | △3.1   | 254,067,819  | 70.0  | △3.2   | 262,566,837  | 72.4  | △1.5   |
| 資産減耗費                   | 14,549,488   | 4.0   | 80.3   | 8,069,873    | 2.2   | △11.9  | 9,158,875    | 2.5   | 64.8   |
| 支払利息                    | 24,491,796   | 6.7   | △6.1   | 26,078,834   | 7.2   | △5.0   | 27,452,166   | 7.6   | △6.7   |
| その他 (特別損失を含まない)         | 32,865,658   | 9.0   | 14.6   | 28,670,349   | 7.9   | △3.7   | 29,783,634   | 8.2   | △1.1   |
| 受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯工事費 | 0            | 0.0   | —      | 0            | 0.0   | —      | 0            | 0.0   | —      |
| 長期前受金戻入                 | △114,115,702 | △31.2 | 3.5    | △110,219,589 | △30.4 | △1.6   | △112,006,783 | △30.9 | △0.9   |
| 差 引 (A)－(B)             | △52,174,804  | —     | △8.3   | △56,919,723  | —     | △10.6  | △63,696,290  | —     | △5.7   |
| 供給単価(円／m <sup>3</sup> ) | 141.34       |       | 0.4    | 140.81       |       | 0.5    | 140.12       |       | 0.5    |
| 給水原価(円／m <sup>3</sup> ) | 164.84       |       | △1.3   | 167.01       |       | △1.7   | 169.95       |       | △0.1   |
| 人件費                     | 15.10        |       | △4.9   | 15.87        |       | 5.0    | 15.11        |       | 9.6    |
| 委託料                     | 22.99        |       | 7.5    | 21.39        |       | 2.6    | 20.84        |       | △19.6  |
| 修繕費                     | 9.21         |       | △1.0   | 9.30         |       | 0.8    | 9.23         |       | △16.2  |
| 動力費                     | 24.46        |       | 2.3    | 23.90        |       | 14.2   | 20.92        |       | 10.2   |
| 薬品費                     | 0.53         |       | 17.8   | 0.45         |       | 9.8    | 0.41         |       | 13.9   |
| 負担金                     | 0.73         |       | △26.3  | 0.99         |       | △47.1  | 1.87         |       | 98.9   |
| 減価償却費                   | 110.82       |       | △5.2   | 116.90       |       | △4.9   | 122.96       |       | 1.8    |
| 資産減耗費                   | 6.56         |       | 76.8   | 3.71         |       | △13.3  | 4.28         |       | 69.8   |
| 支払利息                    | 11.03        |       | △8.2   | 12.01        |       | △6.5   | 12.85        |       | △3.7   |
| その他 (特別損失を含まない)         | 14.80        |       | 12.2   | 13.19        |       | △5.4   | 13.95        |       | 2.3    |
| 受託工事費＋材料及び不用品売却原＋付帯工事費  | 0.00         |       | —      | 0.00         |       | —      | 0.00         |       | —      |
| 長期前受金戻入                 | △51.40       |       | 1.3    | △50.72       |       | △3.3   | △52.45       |       | 2.3    |
| 有収水量 (m <sup>3</sup> )  | 2,220,325    |       | 2.2    | 2,173,166    |       | 1.8    | 2,135,559    |       | △3.2   |

別表3 比較損益計算書

| 借 方                       |             |       |             |         |             |       | 貸 方                      |             |       |            |       |             |       |
|---------------------------|-------------|-------|-------------|---------|-------------|-------|--------------------------|-------------|-------|------------|-------|-------------|-------|
| 区 分                       | 令和7年度       |       |             |         | 令和6年度       |       | 区 分                      | 令和7年度       |       |            |       | 令和6年度       |       |
|                           | 金額          | 構成比   | 前年度増減額      | 対前年比    | 金額          | 構成比   |                          | 金額          | 構成比   | 前年度増減額     | 対前年比  | 金額          | 構成比   |
| 1. 営 業 費 用                | 448,068,346 | 92.7  | 4,681,569   | 101.1   | 443,386,777 | 93.7  | 1. 営 業 収 益               | 327,301,435 | 67.1  | 8,087,235  | 102.5 | 319,214,200 | 67.5  |
| (1) 原水及び浄水費               | 82,252,231  | 17.0  | 1,931,735   | 102.4   | 80,320,496  | 17.0  | (1) 給 水 収 益              | 313,812,898 | 64.3  | 7,801,898  | 102.5 | 306,011,000 | 64.7  |
| (2) 配水及び給水費               | 56,968,108  | 11.8  | △ 3,294,710 | 94.5    | 60,262,818  | 12.7  | (2) 受託工事収益               | 0           | 0.0   | 0          | -     | 0           | 0.0   |
| (3) 受託工事費                 | 0           | 0.0   | 0           | -       | 0           | 0.0   | (3) その他の営業収益             | 13,488,537  | 2.8   | 285,337    | 102.2 | 13,203,200  | 2.8   |
| (4) 総 係 費                 | 48,228,897  | 10.0  | 7,563,126   | 118.6   | 40,665,771  | 8.6   |                          |             |       |            |       |             |       |
| (5) 減 価 償 却 費             | 246,069,622 | 50.9  | △ 7,998,197 | 96.9    | 254,067,819 | 53.7  | 2. 営 業 外 収 益             | 160,487,617 | 32.9  | 6,949,867  | 104.5 | 153,537,750 | 32.5  |
| (6) 資 産 減 耗 費             | 14,549,488  | 3.0   | 6,479,615   | 180.3   | 8,069,873   | 1.7   | (1) 受 取 利 息<br>及 び 配 当 金 | 534,821     | 0.1   | 378,610    | 342.4 | 156,211     | 0.0   |
| (7) その他営業費用               | 0           | 0.0   | 0           | -       | 0           | 0.0   | (2) 他 会 計 負 担 金          | 5,012,507   | 1.0   | △ 594,845  | 89.4  | 5,607,352   | 1.2   |
| 2. 営 業 外 費 用              | 32,035,058  | 6.6   | 2,271,523   | 107.6   | 29,763,535  | 6.4   | (3) 他 会 計 補 助 金          | 3,625,930   | 0.7   | 3,044,253  | 623.4 | 581,677     | 0.1   |
| (1) 支払利息及び企業<br>債 取 扱 諸 費 | 24,491,796  | 5.1   | △ 1,587,038 | 93.9    | 26,078,834  | 5.6   | (4) 長期前受金戻入              | 114,115,702 | 23.4  | 3,896,113  | 103.5 | 110,219,589 | 23.2  |
| (2) 繰延勘定償却                | 0           | 0.0   | 0           | -       | 0           | 0.0   | (5) 資本費繰入収益              | 36,345,667  | 7.5   | 500,850    | 101.4 | 35,844,817  | 7.6   |
| (3) 雑 支 出                 | 7,543,262   | 1.5   | 3,858,561   | 204.7   | 3,684,701   | 0.8   | (6) 雑 収 益                | 852,990     | 0.2   | △ 275,114  | 75.6  | 1,128,104   | 0.2   |
| 3. 特 別 損 失                | 3,154,387   | 0.7   | 3,092,551   | 5,101.2 | 61,836      | 0.0   |                          |             |       |            |       |             |       |
| (1) 過年度損益修正損              | 3,154,387   | 0.7   | 3,092,551   | 5,101.2 | 61,836      | 0.0   |                          |             |       |            |       |             |       |
| 費 用 計                     | 483,257,791 | 100.0 | 10,045,643  | 102.1   | 473,212,148 | 100.1 | 収 益 計                    | 487,789,052 | 100.0 | 15,037,102 | 103.2 | 472,751,950 | 100.0 |
| 当年度純損益                    | 4,531,261   |       |             |         | △ 460,198   |       |                          |             |       |            |       |             |       |
| 合 計                       | 487,789,052 |       |             |         | 472,751,950 |       | 合 計                      | 487,789,052 |       |            |       | 472,751,950 |       |

別表4 比較貸借対照表

| 借 方         |               |       |              |       |               |       | 貸 方                 |                 |        |              |       |                 |        |
|-------------|---------------|-------|--------------|-------|---------------|-------|---------------------|-----------------|--------|--------------|-------|-----------------|--------|
| 区 分         | 令和 7 年 度      |       |              |       | 令和6年度         |       | 区 分                 | 令和 7 年 度        |        |              |       | 令和6年度           |        |
|             | 金額            | 構成比   | 増減額          | 対前年比  | 金額            | 構成比   |                     | 金額              | 構成比    | 増減額          | 対前年比  | 金額              | 構成比    |
|             | 円             | %     | 円            | %     | 円             | %     |                     | 円               | %      | 円            | %     | 円               | %      |
| 1. 固 定 資 産  | 4,853,812,412 | 85.3  | △ 13,674,481 | 99.7  | 4,867,486,893 | 85.4  | 1. 固 定 負 債          | 1,810,574,819   | 31.8   | 6,923,278    | 100.4 | 1,803,651,541   | 31.6   |
| (1) 有形固定資産  | 4,299,680,277 | 75.6  | △ 4,815,768  | 99.9  | 4,304,496,045 | 75.5  | (1) 企 業 債           | 1,810,574,819   | 31.8   | 6,923,278    | 100.4 | 1,803,651,541   | 31.6   |
| イ 土 地       | 57,911,201    | 1.0   | 0            | 100.0 | 57,911,201    | 1.0   | 2. 流 動 負 債          | 243,590,599     | 4.3    | 11,290,397   | 104.9 | 232,300,202     | 4.1    |
| ロ 建 物       | 114,143,469   | 2.0   | △ 7,511,068  | 93.8  | 121,654,537   | 2.1   | (1) 企 業 債           | 179,711,019     | 3.2    | 2,048,881    | 101.2 | 177,662,138     | 3.1    |
| ハ 構 築 物     | 3,584,611,598 | 63.0  | 20,666,167   | 100.6 | 3,563,945,431 | 62.5  | (2) 未 払 金           | 59,249,705      | 1.0    | 9,284,125    | 118.6 | 49,965,580      | 0.9    |
| ニ 機械及び装置    | 525,947,023   | 9.2   | △ 10,892,959 | 98.0  | 536,839,982   | 9.4   | (3) 引 当 金           | 4,204,875       | 0.1    | △ 42,609     | 99.0  | 4,247,484       | 0.1    |
| ホ 車両運搬具     | 1,244,934     | 0.0   | △ 341,201    | 78.5  | 1,586,135     | 0.0   | (4) その他流動負債         | 425,000         | 0.0    | 0            | 100.0 | 425,000         | 0.0    |
| ヘ 工具器具及び備品  | 817,790       | 0.0   | △ 104,565    | 88.7  | 922,355       | 0.0   | 3. 繰 延 収 益          | 2,253,001,358   | 39.6   | △ 35,900,741 | 98.4  | 2,288,902,099   | 40.1   |
| ト 建設仮勘定     | 15,004,262    | 0.3   | △ 6,632,142  | 69.3  | 21,636,404    | 0.4   | (1) 長期前受金           | 4,962,715,739   | 87.2   | 40,024,574   | 100.8 | 4,922,691,165   | 86.3   |
| (2) 無形固定資産  | 554,132,135   | 9.7   | △ 8,858,713  | 98.4  | 562,990,848   | 9.9   | (2) 収益化累計額          | △ 2,709,714,381 | △ 47.6 | △ 75,925,315 | 102.9 | △ 2,633,789,066 | △ 46.2 |
| イ ダム使用権     | 554,132,135   | 9.7   | △ 8,858,713  | 98.4  | 562,990,848   | 9.9   | 負 債 合 計             | 4,307,166,776   | 75.7   | △ 17,687,066 | 99.6  | 4,324,853,842   | 75.8   |
| 2. 流 動 資 産  | 835,917,801   | 14.7  | 518,676      | 100.1 | 835,399,125   | 14.6  | 4. 資 本 金            | 620,606,576     | 10.9   | 0            | 100.0 | 620,606,576     | 10.9   |
| (1) 現 金 預 金 | 777,110,434   | 13.7  | △ 12,583,251 | 98.4  | 789,693,685   | 13.8  | (1) 自 己 資 本 金       | 620,606,576     | 10.9   | 0            | 100.0 | 620,606,576     | 10.9   |
| (2) 未 収 金   | 47,840,812    | 0.8   | 6,345,667    | 115.3 | 41,495,145    | 0.7   | イ 繰入資本金             | 216,983,875     | 3.8    | 0            | 100.0 | 216,983,875     | 3.8    |
| (3) 貯 蔵 品   | 1,241,555     | 0.0   | △ 43,740     | 96.6  | 1,285,295     | 0.0   | ロ 組入資本金             | 403,622,701     | 7.1    | 0            | 100.0 | 403,622,701     | 7.1    |
| (4) 前 払 金   | 9,300,000     | 0.2   | 6,800,000    | 372.0 | 2,500,000     | 0.0   | 5. 剰 余 金            | 761,956,861     | 13.4   | 4,531,261    | 100.6 | 757,425,600     | 13.3   |
| (5) その他流動資産 | 425,000       | 0.0   | 0            | 100.0 | 425,000       | 0.0   | (1) 利 益 剰 余 金       | 761,956,861     | 13.4   | 4,531,261    | 100.6 | 757,425,600     | 13.3   |
|             |               |       |              |       |               |       | イ 減 債 積 立 金         | 130,000,000     | 2.3    | △ 40,000,000 | 76.5  | 170,000,000     | 3.0    |
|             |               |       |              |       |               |       | ロ 利 益 積 立 金         | 272,800,956     | 4.8    | △ 460,198    | 99.8  | 273,261,154     | 4.8    |
|             |               |       |              |       |               |       | ハ 建設改良積立金           | 314,624,644     | 5.5    | 0            | 100.0 | 314,624,644     | 5.5    |
|             |               |       |              |       |               |       | ニ 当 年 度 未 処 分 剰 余 金 | 44,531,261      | 0.7    | 44,531,261   | 皆増    | —               | —      |
|             |               |       |              |       |               |       | ホ 当 年 度 未 処 分 欠 損 金 | 0               | 0      | 460,198      | 皆減    | △ 460,198       | 24.2   |
|             |               |       |              |       |               |       | 資 本 合 計             | 1,382,563,437   | 24.3   | 4,531,261    | 100.3 | 1,378,032,176   | 24.2   |
| 資 産 合 計     | 5,689,730,213 | 100.0 | △ 13,155,805 | 99.8  | 5,702,886,018 | 100.0 | 負債・資本合計             | 5,689,730,213   | 100.0  | △ 13,155,805 | 99.8  | 5,702,886,018   | 100.0  |

別表5 経営分析表

| 区 分         |                    | 算 出 基 礎                                                                                             | 基 礎 金 額                                | 比 率<br>R7年度 | 比 率<br>R6年度 | 全国平均<br>(6年度) | 全国類似<br>都市平均 | 説 明                                                                   |
|-------------|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------|-------------|-------------|---------------|--------------|-----------------------------------------------------------------------|
| 資産及び資本構成比率  | 自己資本構成比率(%)        | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$   | $\frac{3,635,564,795}{5,689,730,213}$  | 63.9        | 64.3        | 68.4          | 69.6         | 自己資本と総資本との割合を表わすもので、比率の高い方が望ましい。                                      |
|             | 固定資産対長期資本比率(%)     | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ | $\frac{4,853,812,412}{5,446,139,614}$  | 89.1        | 89.0        | 91.3          | 89.5         | 固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われる企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。                     |
|             | 流動比率(%)            | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$                                                        | $\frac{835,917,801}{243,590,599}$      | 343.2       | 359.6       | 302.9         | 343.3        | 流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす。比率の高い方が望ましい。                          |
| 損益に関する比率    | 総収支比率(%)           | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$                                                          | $\frac{487,789,052}{483,257,791}$      | 100.9       | 99.9        | 107.9         | 108.4        | 当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表わすものである。100%以上で、高いほど良好であるといえる。               |
|             | 経常収支比率(%)          | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$                                                        | $\frac{487,789,052}{480,103,404}$      | 101.6       | 99.9        | 107.4         | 107.2        | 事業活動によってもたらされた経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより、活動の能率を示している。100%以上であることが望ましい。 |
|             | 企業債償還元金対減価償却費比率(%) | $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$                        | $\frac{177,827,841}{131,953,920}$      | 134.8       | 123.8       | 87.7          | 86.7         | 企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表わすもので、比率の低い方が望ましい。                     |
| 料金収入に関する比率  | 企業債償還元金対料金収入比率(%)  | $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$                                             | $\frac{177,827,841}{313,812,898}$      | 56.7        | 58.2        | 36.0          | 35.1         | 企業債償還元金と料金収入との割合を表わすもので、比率の低い方が望ましい。                                  |
|             | 企業債利息対料金収入比率(%)    | $\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$                                                       | $\frac{24,491,796}{313,812,898}$       | 7.8         | 8.5         | 5.6           | 5.3          | 企業債利息と料金収入との割合を表わすもので、比率の低い方が望ましい。                                    |
|             | 料金回収率(%)           | $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$                                                        | $\frac{141.34}{164.84}$                | 85.7        | 84.3        | 94.8          | 96.6         | 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表すもの。100%以上が望ましい。                            |
| 資産の状況に関する比率 | 有形固定資産減価償却率(%)     | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{償却対象の有形固定資産の帳簿原価}} \times 100$                                   | $\frac{7,213,390,712}{11,440,155,526}$ | 63.1        | 61.0        | 52.3          | 53.5         | 有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。       |
|             | 管路経年化率(%)          | $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$                                             | $\frac{8,180}{347,690}$                | 2.4         | 2.2         | —             | —            | 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す。比率が高いほど法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示す。              |
|             | 管路更新率(%)           | $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$                                               | $\frac{1,441}{347,690}$                | 0.4         | 0.3         | —             | —            | 年間に更新した管路延長の割合を表す。比率が高いほど管路の更新が進んでいることを示す。                            |

※類似都市区分（6年度数値）d6 給水人口別 1.5万人～3万人／水源別 その他（伏流水・地下水等）／有収水量密度別 全国平均未満の自治体平均値



# 令和7年度勝山市下水道事業会計決算審査意見

## 1 審査の概要

- (1) 審査の対象 令和7年度勝山市下水道事業会計
- (2) 審査の期間 令和8年6月26日から令和8年8月5日まで
- (3) 審査の方法

決算審査に付された決算書類及び決算附属書類について、関係法令に基づいて作成され当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、関係証拠書類との照合をするとともに、関係職員からの説明を聴取するなど、通常実施すべき審査手続きを実施した。また、当事業の経営内容を把握するため、計数の分析を行い、経済性の発揮及び公共性の確保を主眼として事業の経営分析を行った。

## 2 審査の結果

審査に付された決算書類及び決算附属書類は、会計諸帳簿及び証拠書類等と照合した結果、関係法令の定めるところに準拠して作成されており、当事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。審査結果の状況及び意見は次のとおりである。

## 3 事業の概要

### (1) 業務実績

業務実績については、第1表 業務実績表のとおりである。

公共下水道事業においては、年度末処理区域内人口は17,799人で前年度に比べ272人(1.5%)減少した。そのうち水栓化人口は16,502人で、処理区域内人口に対する普及率は92.7%となっている。年度末水栓化戸数は6,608戸で、前年度に比べ26戸(0.4%)増加している。年間総処理水量は、2,863,984m<sup>3</sup>で前年度に比べ34,659m<sup>3</sup>(1.2%)減少しているが、料金算定の基礎となる年間有収水量は2,130,932m<sup>3</sup>となり、前年度に比べ23,090m<sup>3</sup>(1.1%)増加となった。有収率は74.4%で、前年度と比べて1.7ポイントの増となっている。

農業集落排水事業においては、年度末処理区域内人口は2,378人で前年度に比べ47人(1.9%)減少した。そのうち水栓化人口は1,990人で、処理区域内人口に対する普及率は83.7%となっている。年度末水栓化戸数は679戸で前年度に比べ2戸(0.3%)増加している。年間総処理水量は、227,870m<sup>3</sup>で前年度に比べ10,541m<sup>3</sup>(4.4%)減少しているが、料金算定の基礎となる有収水量は218,454m<sup>3</sup>で前年度に比べ197m<sup>3</sup>(0.1%)増加となった。有収率は95.9%で、前年度と比べて4.3ポイントの増となっている。

年間の総処理水量と有収水量及び水洗化人口の推移は、第2表 総処理水量・有収水量・水洗化人口の推移のとおりである。

第1表 業務実績表

(公共下水道事業)

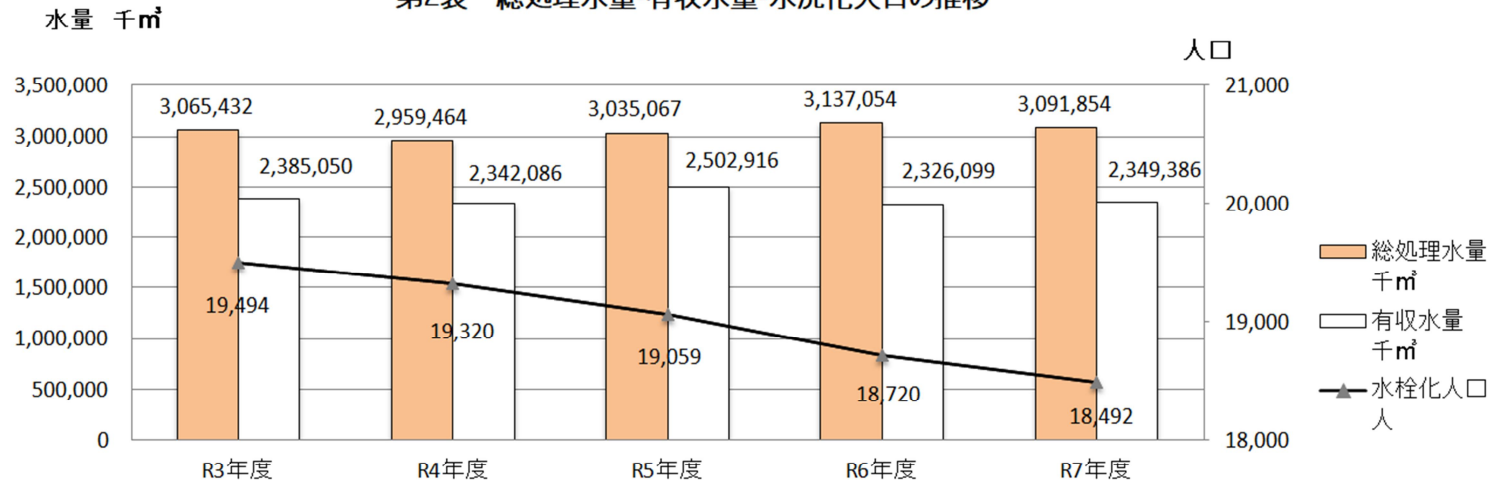
| 区 分        | 単位 | 令和7年度     | 令和6年度     | 比較増減(C)  | 増減率      |
|------------|----|-----------|-----------|----------|----------|
|            |    | (A)       | (B)       | (A)-(B)  | (C)/(B)% |
| 年度末処理区域内人口 | 人  | 17,799    | 18,071    | △ 272    | △ 1.5    |
| 水洗化済人口     | 人  | 16,502    | 16,694    | △ 192    | △ 1.2    |
| 水洗化率       | %  | 92.7      | 92.4      | 0.3      | 0.3      |
| 年度末水洗化戸数   | 戸  | 6,608     | 6,582     | 26       | 0.4      |
| 年間総処理水量    | m³ | 2,863,984 | 2,898,643 | △ 34,659 | △ 1.2    |
| 年間有収水量     | m³ | 2,130,932 | 2,107,842 | 23,090   | 1.1      |
| 有収率        | %  | 74.4      | 72.7      | 1.7      | 2.3      |
| 一日平均処理水量   | m³ | 7,847     | 7,941     | △ 94     | △ 1.2    |
| 年度末管渠延長    | m  | 358,661.0 | 358,591.0 | 70       | 0.0      |

※ 決算書（決算附属書類19頁）に記載の年度末処理区域内人口（17,913人）は、全体計画区域内の行政人口

(農業集落排水事業)

| 区 分        | 単位 | 令和7年度    | 令和6年度    | 比較増減(C)  | 増減率      |
|------------|----|----------|----------|----------|----------|
|            |    | (A)      | (B)      | (A)-(B)  | (C)/(B)% |
| 年度末処理区域内人口 | 人  | 2,378    | 2,425    | △ 47     | △ 1.9    |
| 水洗化済人口     | 人  | 1,990    | 2,026    | △ 36     | △ 1.8    |
| 水洗化率       | %  | 83.7     | 83.6     | 0.1      | 0.2      |
| 年度末水洗化戸数   | 戸  | 679      | 677      | 2        | 0.3      |
| 年間総処理水量    | m³ | 227,870  | 238,411  | △ 10,541 | △ 4.4    |
| 年間有収水量     | m³ | 218,454  | 218,257  | 197      | 0.1      |
| 有収率        | %  | 95.9     | 91.6     | 4.3      | 4.7      |
| 一日平均処理水量   | m³ | 624      | 653      | △ 29     | △ 4.4    |
| 年度末管渠延長    | m  | 47,408.0 | 47,408.0 | 0        | 0.0      |

第2表 総処理水量・有収水量・水洗化人口の推移



(2) 施設利用状況

施設の利用状況の推移は、第3表のとおりである。

公共下水道事業の利用状況をみると、1日処理能力は前年度と増減なしの13,000㎥であるが、1日の最大処理水量は8,749㎥と前年度に比べ592㎥減少、1日平均処理水量も7,847㎥と前年度に比べ94㎥減少している。

利用率は60.4％で、前年度に比べ0.7ポイント減少している。この率は、施設が効率的に運営されているかを判断するもので、数値が高いと良好であるとされている。

次に、農業集落排水事業の利用状況をみると、1日処理能力は前年度と増減なしの1,136㎥であるが、1日の最大処理水量は871㎥と前年度に比べ412㎥減少、1日平均処理水量も624㎥と前年度に比べ29㎥減少している。

利用率は54.9％で前年度に比べ2.6ポイント減少している。

(3) 事業概要

改良事業費にかかる事業は、435,748千円であった。公共下水道事業としては、荒土枝線における下水道管渠布設工事（7,271千円）、滝波幹線における管渠腐食による破損に対応するための管渠改築工事（36,707千円）及びマンホール鉄蓋改築工事（2,681千円）、汚水桝設置及び取付管工事17件（8,951千円）等を行っている。勝山浄化センターに係る工事として、ガス貯留タンク改修工事業務委託（3,000千円）、汚泥受入施設建設工事業務委託（46,890千円）等を行っており、汚泥受入施設については、令和9年度中の供用開始を目指している。

農業集落排水工事としては、勝山東部地区農集排 真空ステーション圧送ポンプ槽水位計取替工事（1,265千円）、勝山西部地区農集排 No.1汚泥引抜ポンプ取替工事（974千円）、神谷地区農集排 神谷第1汚水中継ポンプ所ポンプ取替工事（957千円）を行っている。

改良事業費のうち、256,581千円については令和8年度に繰り越ししている。

第3表 施設利用状況

| (公共下水道事業)   |                                      |    |        |        |         |          |
|-------------|--------------------------------------|----|--------|--------|---------|----------|
| 区分          | 算出基礎                                 | 単位 | 令和7年度  | 令和6年度  | 比較増減(C) | 増減率      |
|             |                                      |    | (A)    | (B)    | (A)-(B) | (C)/(B)％ |
| 晴天時1日最大処理水量 |                                      | ㎥  | 8,749  | 9,341  | △ 592   | △ 6.3    |
| 1日平均処理水量    |                                      | ㎥  | 7,847  | 7,941  | △ 94    | △ 1.2    |
| 1日処理能力      |                                      | ㎥  | 13,000 | 13,000 | 0       | —        |
| 施設利用率       | $\frac{1日平均処理水量}{1日処理能力} \times 100$ | ％  | 60.4   | 61.1   | △ 0.7   | △ 1.2    |

| (農業集落排水事業)  |                                      |    |       |       |         |          |
|-------------|--------------------------------------|----|-------|-------|---------|----------|
| 区分          | 算出基礎                                 | 単位 | 令和7年度 | 令和6年度 | 比較増減(C) | 増減率      |
|             |                                      |    | (A)   | (B)   | (A)-(B) | (C)/(B)％ |
| 晴天時1日最大処理水量 |                                      | ㎥  | 871   | 1,283 | △ 412   | △ 32.1   |
| 1日平均処理水量    |                                      | ㎥  | 624   | 653   | △ 29    | △ 4.4    |
| 1日処理能力      |                                      | ㎥  | 1,136 | 1,136 | 0       | —        |
| 施設利用率       | $\frac{1日平均処理水量}{1日処理能力} \times 100$ | ％  | 54.9  | 57.5  | △ 2.6   | △ 4.5    |

## 4 予算執行状況

予算の執行状況は、以下のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額1,096,349千円に対し決算額1,097,774千円で、予算額に比べ1,425千円の増となり、収入率は100.1%となっている。  
収益的支出は、予算額1,061,788千円に対し決算額1,043,127千円で執行率98.2%、18,661千円の不用額を生じている。

#### 第4表 収益的収入

(単位：千円，%)

| 区 分        | 予算額 A     | 決算額 B     | 予算額に対する<br>決算額の増減 | 構成比   | 収入率 B / A |
|------------|-----------|-----------|-------------------|-------|-----------|
| 1. 下水道事業収益 | 1,096,349 | 1,097,774 | 1,425             | 100.0 | 100.1     |
| (1) 営業収益   | 398,314   | 394,346   | △3,968            | 35.9  | 99.0      |
| (2) 営業外収益  | 698,035   | 703,429   | 5,394             | 64.1  | 100.8     |

※決算額は仮受消費税を含んだ数値

※決算報告書の営業外収益と損益計算書の営業外収益との差額は、仮受消費税68,628円から消費税の税額計算上生じる雑収益の8,645円を差し引いた額

#### 第5表 収益的支出

(単位：千円，%)

| 区 分        | 予算額 A     | 決算額 B     | 不用額    | 構成比   | 執行率 B / A |
|------------|-----------|-----------|--------|-------|-----------|
| 1. 下水道事業費用 | 1,061,788 | 1,043,127 | 18,661 | 100.0 | 98.2      |
| (1) 営業費用   | 942,617   | 937,530   | 5,087  | 89.9  | 99.5      |
| (2) 営業外費用  | 117,306   | 104,735   | 12,571 | 10.0  | 89.3      |
| (3) 予備費    | 1,000     | 0         | 1,000  | 0.0   | 0.0       |
| (4) 特別損失   | 865       | 863       | 2      | 0.1   | 99.8      |

※決算額は仮払消費税、消費税及び地方消費税納付額を含んだ数値

※決算報告書の営業外費用と損益計算書の営業外費用との差額は、消費税納付金の1,668千円から消費税の税額計算上生じる雑支出の1千円を差し引いた額

※課税仕入れに用途が特定された特定収入は465,903千円で、特定収入仮払消費税は33,893千円である。

※たな卸資産購入に係る仮払消費税は94千円である。

## (2) 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額996,333千円に対し決算額は737,182千円となっており、収入率は74.0%となっている。これは主として、企業債借入額、国庫補助金が予算額を下回ったことによるものである。

資本的支出は、予算額1,146,550千円に対し決算額は880,082千円となっており、執行率は76.8%となっている。これは主として、建設改良費における工事請負費等の一部を翌年度に繰り越したことによる執行残によるものである。なお、翌年度に繰り越した工事は、滝波幹線下水道管渠改築工事、松田第2汚水中継ポンプ所ポンプ取替工事など8件で、繰越額は256,581千円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額142,900千円は、当年度分損益勘定留保資金105,041千円、減債積立金25,824千円及び当年度利益剰余金処分数12,035千円で補填されている。

第 6 表 資本的収入

(単位：千円，％)

| 区 分          | 予算額 A   | 決算額 B   | 予算額に対する決算額の増減 | 構成比   | 収入率 B／A |
|--------------|---------|---------|---------------|-------|---------|
| 1. 資本的収入     | 996,333 | 737,182 | △259,151      | 100.0 | 74.0    |
| (1) 分担金及び負担金 | 2,516   | 2,967   | 451           | 0.4   | 117.9   |
| (2) 企業債      | 364,200 | 240,700 | △123,500      | 32.7  | 66.1    |
| (3) 国庫補助金    | 313,608 | 192,189 | △121,419      | 26.1  | 61.3    |
| (4) 他会計負担金   | 292,268 | 292,267 | △1            | 39.6  | 100.0   |
| (5) 出資金      | 22,800  | 9,060   | △13,740       | 1.2   | 39.7    |
| (6) 固定資産売却代金 | 941     | 0       | △941          | 0.0   | 0.0     |

※決算額は仮受消費税を含んだ数値

第 7 表 資本的支出

(単位：千円 ⅴ)

| 区 分        | 予算額 A     | 決算額 B   | 翌年度繰越額  | 不用額   | 構成比   | 執行率 B／A |
|------------|-----------|---------|---------|-------|-------|---------|
| 1. 資本的支出   | 1,146,550 | 880,082 | 256,581 | 9,887 | 100.0 | 76.8    |
| (1) 建設改良費  | 702,214   | 435,748 | 256,581 | 9,886 | 49.5  | 62.1    |
| (2) 企業債償還金 | 444,336   | 444,334 | 0       | 2     | 50.5  | 100.0   |

※決算額は仮払消費税を含んだ数値

### (3) その他の予算事項

地方公営企業法施行令第17条に規定する予算に係る事項の執行状況は、次のとおりである。

#### ア 一時借入金

一時借入金の限度額は 600,000千円であり、当年度において水道事業会計から9,629千円の一時借入れを行い、当年度中に全額償還されている。

#### イ 予定支出の各項の経費の金額の流用

各項に計上した経費に係る予算額に過不足が生じた場合における同一款内での経費の各項間の流用はなく、予算の範囲内で執行されている。

#### ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費は職員給与費であるが、流用はなく予算の範囲内で執行されている。

#### エ たな卸資産購入限度額

たな卸資産購入額は 1,032千円で、予算に定められた購入限度額 1,200千円の範囲内で執行されている。

## 5 経営成績

### (1) 収益的収支(税抜)の概要

当年度の収益的収支は総事業収益1,061,893千円、総事業費用1,012,252千円となり、純利益49,640千円を計上している。

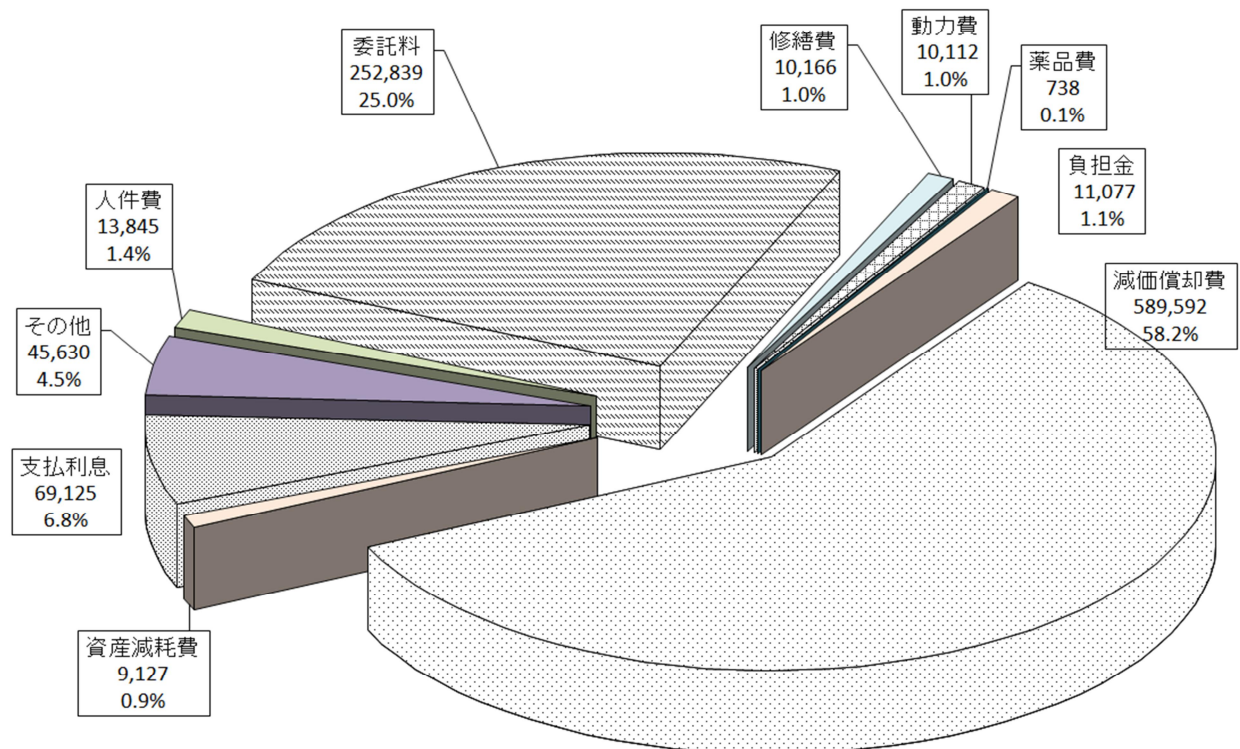
総事業収益は前年度に比べ324千円(0.0%)の減となり、そのうち営業収益は358,524千円で前年度に比べ4,953千円(1.4%)増加している。主な内訳は、下水道使用料が358,262千円で5,133千円(1.5%)の増となっている。営業外利益は703,369千円で前年度に比べ5,277千円(0.7%)減少している。主な内訳は、一般会計からの繰入金として他会計負担金が126,361千円で2,148千円(1.7%)の増、他会計補助金が31,189千円で1,528千円(5.2%)の増、長期前受金戻入が525,338千円で664千円(0.1%)の減、国庫補助金が19,113千円で8,488千円(30.8%)の減となっている。

総事業費用は前年度に比べ9,358千円(0.9%)の減となり、そのうち営業費用は908,398千円で前年度に比べ2,683千円(0.3%)増加している。主な内訳は、汚水管渠費が23,573千円で21,040千円(47.2%)の減、雨水管渠費が20,072千円で405千円(2.0%)の減、処理場費が235,709千円で8,691千円(3.8%)の増、総係費が30,325千円で1,323千円(4.2%)の減、減価償却費が589,592千円で11,513千円(2.0%)の増、資産減耗費が9,127千円で5,246千円(135.2%)の増となっている。営業外費用は103,068千円で、前年度に比べ1,044千円(1.0%)減少している。主な内訳は、支払利息及び企業債取扱諸費が69,125千円で924千円(1.3%)の減となっている。特別損失は786千円で、前年度に比べ10,997千円(93.3%)の減となった。これは、下水道事業の会計方式が令和5年度まで特別会計であったが、令和6年度から公営企業会計へ移行したことにより、未払金を全て特別損失に計上したためである。

第8表 収益的費用構成割合(性質的分類)

単位:千円

総費用 1,012,252千円



次に、収益的費用1,012,252千円について、性質別に構成割合を円グラフに表すと第8表のようになる。

その内訳の主なものは、減価償却費が589,592千円で、全体の58.2%を占めている。委託料が252,839千円で、全体の25.0%となっている。

その他に、支払利息が6.8%の69,125千円、人件費が1.4%の13,845千円、負担金1.1%の11,077千円、修繕費1.0%の10,166千円、動力費1.0%の10,112千円となっている。

## (2) 污水处理原価

下水道事業における、有収水量 1m<sup>3</sup>当たりの污水处理原価は197.35円/m<sup>3</sup>で前年度に比べ12.80円増加している。また、経費回収率は82.91%で前年度に比べ0.65ポイント増加している。経費回収率は、使用料で回収すべき污水处理経費をどの程度使用料で賄えているかを示すもので、100%以上であることが望ましい。

## 6 財政状態

### (1) 資産

資産合計は、14,145,233千円で、前年度に比べて31,784千円（0.3％）減少している。

第9表 資産

（単位：千円，％）

| 区 分         | 令和7年度      |           |       | 令和6年度      | 令和5年度 |
|-------------|------------|-----------|-------|------------|-------|
|             | 金 額        | 前年度増減額    | 対前年比  | 金 額        | 金 額   |
| 1. 固定資産     | 13,748,677 | △ 179,415 | 98.7  | 13,928,092 | —     |
| (1) 有形固定資産  | 13,747,603 | △ 179,394 | 98.7  | 13,926,997 | —     |
| (2) 無形固定資産  | 1,074      | △ 21      | 98.1  | 1,095      | —     |
| 2. 流動資産     | 396,556    | 147,632   | 156.2 | 248,925    | —     |
| (1) 現金預金    | 352,317    | 168,358   | 186.5 | 183,959    | —     |
| (2) 未収金     | 39,427     | △ 4,200   | 90.4  | 43,627     | —     |
| 貸倒引当金       | △ 1,583    | △ 73      | 104.8 | △ 1,510    | —     |
| (3) 貯蔵品     | 71         | 37        | 208.8 | 34         | —     |
| (4) 前払金     | 5,900      | △ 16,490  | 26.4  | 22,390     | —     |
| (5) その他流動資産 | 425        | 0         | 100.0 | 425        | —     |
| 資 産 合 計     | 14,145,233 | △ 31,784  | 99.7  | 14,177,017 | —     |



## (2) 負債

負債合計は、13,473,760千円で、前年度に比べて90,484千円（0.7％）減少している。

第10表 負債

（単位：千円，％）

| 区 分                     | 令和7年度        |           |       | 令和6年度        | 令和5年度 |
|-------------------------|--------------|-----------|-------|--------------|-------|
|                         | 金 額          | 前年度増減額    | 対前年比  | 金 額          | 金 額   |
| 1. 固定負債                 | 4,934,470    | △ 195,336 | 96.2  | 5,129,806    | —     |
| (1) 建設改良費等の財源に充てるための企業債 | 4,517,460    | △ 137,073 | 97.1  | 4,654,533    | —     |
| (2) その他の企業債             | 417,010      | △ 58,263  | 87.7  | 475,273      | —     |
| 2. 流動負債                 | 751,492      | 142,797   | 123.5 | 608,695      | —     |
| (1) 企業債                 | 436,037      | △ 8,297   | 98.1  | 444,334      | —     |
| (2) 未払金                 | 311,301      | 150,713   | 193.9 | 160,588      | —     |
| (3) 引当金                 | 3,730        | 382       | 111.4 | 3,348        | —     |
| (4) その他流動負債             | 425          | 0         | 100.0 | 425          | —     |
| 3. 繰延収益                 | 7,787,798    | △ 37,945  | 99.5  | 7,825,743    | —     |
| (1) 長期前受金               | 24,928,022   | 428,263   | 101.7 | 24,499,759   | —     |
| (2) 収益化累計額              | △ 17,140,223 | △ 466,207 | 102.8 | △ 16,674,016 | —     |
| 負 債 合 計                 | 13,473,760   | △90,484   | 99.3  | 13,564,244   | —     |

※ 収益化累計額 長期前受金として繰延収益に計上した補助金等の減価償却見合い分

### (3) 資本

資本合計は、671,473千円で、前年度と比べて58,700千円（9.6％）増加している。

第11表 資本

（単位：千円，％）

| 区 分       | 令和 7 年度 |        |       | 令和 6 年度 | 令和 5 年度 |
|-----------|---------|--------|-------|---------|---------|
|           | 金 額     | 前年度増減額 | 対前年比  | 金 額     | 金 額     |
| 1. 資本金    | 331,065 | 23,843 | 107.8 | 307,222 | —       |
| (1) 自己資本金 | 331,065 | 23,843 | 107.8 | 307,222 | —       |
| 2. 剰余金    | 340,408 | 34,857 | 111.4 | 305,551 | —       |
| (1) 資本剰余金 | 264,944 | 0      | 100.0 | 264,944 | —       |
| (2) 利益剰余金 | 75,464  | 34,857 | 185.8 | 40,607  | —       |
| 資 本 合 計   | 671,473 | 58,700 | 109.6 | 612,773 | —       |

### (4) 企業債

当年度は新たに240,700千円の企業債を借入れた。償還元金は444,334千円で前年度に比べ15,750千円減少、年度末の未償還額は5,370,506千円で、前年度に比べて203,635千円減少、支払利息は69,125千円で前年度に比べて925千円減少している。当年度の企業債平均償還利息は1.24％で前年度に比べ0.01ポイント上昇したが、大きな変動はなく前年度とほぼ同水準で推移した。

企業債に関する分析について、償還元金に対する比率として対減価償却費比率は691.5％、対料金収入比率は124.0％、企業債利息に対する料金収入比率は19.3％となった。これらの比率は低いことが望ましいとされている。（9 審査資料 別表 4 経営分析表）

企業債に関する過去 5 年間の企業債借入額、償還元金、支払利息、未償還額及び平均償還利息の推移は、次のとおりである。

第12表 企業債の推移

（単位：千円，％）

|         | 令和 7 年度   | 令和 6 年度   | 令和 5 年度   | 令和 4 年度   | 令和 3 年度   |
|---------|-----------|-----------|-----------|-----------|-----------|
| 借 入 額   | 240,700   | 318,600   | 301,000   | 229,900   | 202,200   |
| 償 還 元 金 | 444,334   | 460,084   | 457,892   | 460,882   | 451,543   |
| 支 払 利 息 | 69,125    | 70,050    | 75,395    | 81,758    | 89,916    |
| 未 償 還 額 | 5,370,506 | 5,574,141 | 5,715,625 | 5,872,517 | 6,103,499 |
| 平均償還利息  | 1.24      | 1.23      | 1.28      | 1.34      | 1.42      |

## (5) 経営分析

下水道事業の財政状態の健全性を確かめるため、9 審査資料 別表 4 経営分析表により財務比率を求めた。

**\*総収支比率・経常収支比率**は、収益性を見る際の指標であり、総費用及び経常費用が、総収益、経常収益によってどの程度賄われているかを示すもので、健全経営の水準とされる100%を超えて高いほど利益率が高いことを表し、100%未満であることは損失が生じていることを示す。当年度の総収支比率（総収益／総費用×100）は104.9%、経常収支比率（経常収益／経常費用×100）は105.0%となり、ともに100%を上回っている。これは、一般会計からの繰入金により収益が増加したことが主な要因である。

**\*流動比率**は、財務の1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するもので、短期流動性を示す流動比率（流動資産／流動負債×100）は52.8%となっている。これは、短期債務に対する支払能力の程度を表わす比率であり、比率の高い方が望ましいとされている。

**\*自己資本構成比率**は、財務の長期健全性を示す比率〔（資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益）／（負債合計＋資本合計）×100〕で、自己資本と総資本との割合を表わし、比率の高い方が望ましいとされている。当年度は59.8%となっている。

**\*固定資産対長期資本比率**は、資金が長期的に拘束される固定資産が、返済期限のない自己資本や長期に活用可能な長期資本によって、どの程度調達されているかを示す比率〔固定資産／（資本金＋剰余金＋固定負債＋評価差額等＋繰延収益）×100〕で、常に100%以下で低い方が望ましいとされる。当年度は102.7%となっている。

## 7 キャッシュ・フロー

業務活動によるキャッシュ・フローは129,878千円、投資活動によるキャッシュ・フローは233,054千円、財務活動によるキャッシュ・フローは△194,574千円となった。

資金期末残高は352,317千円となり、期首と比較して168,358千円の増加となっている。

第13表 キャッシュ・フロー(要約)

(単位：千円)

| 区 分              | 令和7年度     | 前年度増減     | 令和6年度    | 令和5年度 |
|------------------|-----------|-----------|----------|-------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 129,878   | △ 16,801  | 146,679  | —     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 233,054   | 318,548   | △ 85,494 | —     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 194,574 | △ 109,605 | △ 84,969 | —     |
| 資金増加額（又は減少額）     | 168,358   | 192,142   | △ 23,784 | —     |
| 資金期首残高           | 183,959   | △ 23,784  | 207,743  | —     |
| 資金期末残高           | 352,317   | 168,358   | 183,959  | —     |

## 8 むすび

当年度下水道事業会計決算について、業務実績、施設利用状況、予算執行状況、経営成績、財政状態、経営状況を示す各種指標等について分析した結果、概ね適正に運用されていると認められた。以下、決算審査の意見等を記し、むすびとしたい。

令和7年度の公共下水道事業として、下水道管渠布設工事、令和5年度に判明した下水道管渠の腐食による破損対応として管渠改築工事2件、マンホール鉄蓋改築工事2件を実施した。その他、ポンプ所にかかる工事や勝山浄化センターにかかる工事を実施し、改良事業にかかる事業費は435,748千円であった。

汚水処理状況については、年間総処理水量3,092千 $\text{m}^3$ のうち、有収水量は2,349千 $\text{m}^3$ で有収率は76.0%であった。計画的な汚水管の整備や公共下水道への早期接続の促進により、公共下水道区域の水栓化率は、前年度に比べ0.3ポイント増加し92.7%となった。

経営の健全化を示す**経常収支比率**(経常収益/経常費用)は、健全経営の水準とされる100%を上回り、105.0%となった。一般会計の繰入金により収益が増加したことが主な要因である。また、料金水準の妥当性を示す**経費回収率**(下水道等使用料/汚水処理費)は、82.9%であった。汚水処理に係る費用を下水道等使用料で賄っていないことから100%を下回っている。

償却対象資産の減価償却の状況を示す**有形固定資産減価償却率**(有形固定資産減価償却累計額/有形固定のうち償却対象資産の帳簿原価)は、58.3%で前年度に比べ1.6ポイント増加している。この比率は老朽化の度合も示しており、将来の更新需要に備え、計画的な施設の維持管理・更新が必要であると考ええる。

人口減少や節水意識の向上等により家事用の使用料収入は減少しているが、営業用使用料収入は増加している。これに対して燃料費や資材費、労務単価の上昇による費用の増加や、施設の老朽化に伴う更新等、事業費の増大が大きな課題となっている。そのような中で、一般会計からの補助金を繰入ながら黒字決算となった。

公共下水道は、昭和52年の事業創設以来、約50年が経過しており、管路や設備については老朽化が進んでいることから、点検・修繕・更新を計画的かつ効率的に実施するための中長期的計画等に基づき、施設の長寿命化を進める必要がある。

農業集落排水は、平成5年度に整備が開始され、法定耐用年数を経過した管路施設はないが、事業運営の効率化のため、公共下水道との接続、機能強化工事を行う必要がある。

また、施設や管路の強靱化が求められていることから、勝山市下水道事業経営戦略や耐震化計画に基づき、安全安心な市民の生活や経済活動に重大な影響を及ぼすことのないよう、老朽管路等の更新、耐震化を進めていく必要がある。これには多額の資金が必要となることが予想されるが、現状では一般会計からの繰入により収支の均衡が図られている状態である。下水道経営を取り巻く環境は一層厳しさを増すことが予想されるが、国の交付金や勝山市上下水道料金制度審議会の答申を踏まえた使用料の改定等による財源の確保など、財政的基盤の強化についても併せて進められたい。

## 9 審査資料

別表1 污水处理原価比較表

(単位：円， %)

| 区 分          |                         | 令和7年度（下水道事業全体） |       |             | 令和6年度（下水道事業全体） |       | 令和5年度 |     |
|--------------|-------------------------|----------------|-------|-------------|----------------|-------|-------|-----|
|              |                         | 金 額            | 構成比   | 対前年増減率      | 金 額            | 構成比   | 金 額   | 構成比 |
| 使用料収益（A）     |                         | 353,238,363    | —     | 109,760     | 353,128,603    | —     | —     | —   |
| 污水处理に係る費用（B） |                         | 991,190,371    | 100.0 | 1,839,821   | 989,350,550    | 100.0 | —     | —   |
| 污水处理原価       | 人 件 費                   | 13,845,275     | 1.4   | △ 7,192,434 | 21,037,709     | 2.1   | —     | —   |
|              | 委 託 料                   | 233,339,317    | 23.5  | △ 5,715,406 | 239,054,723    | 24.2  | —     | —   |
|              | 修 繕 費                   | 9,909,670      | 1.0   | 2,160,170   | 7,749,500      | 0.8   | —     | —   |
|              | 動 力 費                   | 9,976,341      | 1.0   | △ 799,726   | 10,776,067     | 1.1   | —     | —   |
|              | 薬 品 費                   | 738,000        | 0.1   | 82,500      | 655,500        | 0.1   | —     | —   |
|              | 負 担 金                   | 11,076,907     | 1.1   | 1,022,597   | 10,054,310     | 1.0   | —     | —   |
|              | 減 価 償 却 費               | 589,569,883    | 59.5  | 11,491,152  | 578,078,731    | 58.4  | —     | —   |
|              | 資 産 減 耗 費               | 9,126,840      | 0.9   | 5,246,172   | 3,880,668      | 0.4   | —     | —   |
|              | 支 払 利 息                 | 69,125,332     | 7.0   | △ 924,076   | 70,049,408     | 7.1   | —     | —   |
|              | そ の 他（特別損失を含まない）        | 44,482,806     | 4.5   | △ 3,531,128 | 48,013,934     | 4.9   | —     | —   |
|              | 受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯工事費 | 0              | 0.0   | 0           | 0              | 0.0   | —     | —   |
|              | 長 期 前 受 金 戻 入           | △ 527,538,104  | —     | △ 1,535,632 | △ 526,002,472  | —     | —     | —   |
|              | 差 引（A）－（B）              | △ 637,952,008  | —     | △ 1,730,061 | △ 636,221,947  | —     | —     | —   |
| 污水处理原価（円／㎡）  |                         | 197.35         |       | 12.80       | 184.55         |       | —     | —   |
| 内訳           | 人 件 費                   | 2.79           |       | △ 1.14      | 3.93           |       | —     | —   |
|              | 委 託 料                   | 46.92          |       | 2.33        | 44.59          |       | —     | —   |
|              | 修 繕 費                   | 1.99           |       | 0.55        | 1.44           |       | —     | —   |
|              | 動 力 費                   | 2.01           |       | 0.00        | 2.01           |       | —     | —   |
|              | 薬 品 費                   | 0.14           |       | 0.01        | 0.13           |       | —     | —   |
|              | 負 担 金                   | 2.21           |       | 0.33        | 1.88           |       | —     | —   |
|              | 減 価 償 却 費               | 118.56         |       | 10.73       | 107.83         |       | —     | —   |
|              | 資 産 減 耗 費               | 1.82           |       | 1.10        | 0.72           |       | —     | —   |
|              | 支 払 利 息                 | 13.76          |       | 0.69        | 13.07          |       | —     | —   |
|              | そ の 他（特別損失を含まない）        | 8.86           |       | △ 0.09      | 8.95           |       | —     | —   |
|              | 受託工事費＋材料及び不用品売却原価＋付帯工事費 | 0.00           |       | 0.00        | 0.00           |       | —     | —   |
|              | 長 期 前 受 金 戻 入           | —              |       | —           | —              |       | —     | —   |
| 経費回収率（%）     |                         | 82.91          |       | 0.65        | 82.26          |       | —     | —   |
| 年間総有収水量（㎡）   |                         | 2,349,386      |       | 23,287.00   | 2,326,099      |       | —     | —   |

※ 人件費は児童手当を含まない。

※ 污水处理にかかる費用は公費負担分を差引くこととする。

※ 污水处理原価は長期前受金戻入を差引くこととする。

## 別表2 比較損益計算書

(単位：円， %)

| 借 方                        |               |       |              |      |               |       | 貸 方                      |               |       |             |       |               |       |
|----------------------------|---------------|-------|--------------|------|---------------|-------|--------------------------|---------------|-------|-------------|-------|---------------|-------|
| 区 分                        | 令和7年度         |       |              |      | 令和6年度         |       | 区 分                      | 令和7年度         |       |             |       | 令和6年度         |       |
|                            | 金 額           | 構成比   | 増減額          | 対前年比 | 金額            | 構成比   |                          | 金 額           | 構成比   | 増減額         | 対前年比  | 金額            | 構成比   |
| 1. 営 業 費 用                 | 908,397,579   | 89.7  | 2,682,570    | 100  | 905,715,009   | 88.6  | 1. 営 業 収 益               | 358,524,180   | 33.8  | 4,952,886   | 101.4 | 353,571,294   | 33.3  |
| (1) 汚 水 管 渠 費              | 23,572,631    | 2.3   | △ 21,039,815 | 53   | 44,612,446    | 4.4   | (1) 下 水 道 使 用 料          | 358,262,030   | 33.8  | 5,133,427   | 101.5 | 353,128,603   | 33.2  |
| (2) 雨 水 管 渠 費              | 20,071,705    | 2.0   | △ 405,302    | 98   | 20,477,007    | 2.0   | (2) 受 託 工 事 収 益          | 0             | —     | 0           | —     | 0             | —     |
| (3) 処 理 場 費                | 235,709,402   | 23.3  | 8,691,359    | 104  | 227,018,043   | 22.2  | (3) その他の営業収益             | 262,150       | 0.0   | △ 180,541   | 59.2  | 442,691       | 0.1   |
| (4) 総 係 費                  | 30,325,209    | 3.0   | △ 1,322,905  | 96   | 31,648,114    | 3.1   |                          |               |       |             |       |               |       |
| (5) 減 価 償 却 費              | 589,591,792   | 58.2  | 11,513,061   | 102  | 578,078,731   | 56.5  |                          |               |       |             |       |               |       |
| (6) 資 産 減 耗 費              | 9,126,840     | 0.9   | 5,246,172    | 235  | 3,880,668     | 0.4   |                          |               |       |             |       |               |       |
| 2. 営 業 外 費 用               | 103,068,497   | 10.2  | △ 1,044,051  | 99   | 104,112,548   | 10.2  | 2. 営 業 外 収 益             | 703,368,663   | 66.2  | △ 5,277,039 | 99.3  | 708,645,702   | 66.7  |
| (1) 支 払 利 息 及 び<br>企業債取扱諸費 | 69,125,493    | 6.8   | △ 923,915    | 99   | 70,049,408    | 6.9   | (1) 受 取 利 息 及 び<br>配 当 金 | 357,500       | 0.0   | 268,381     | 401.1 | 89,119        | 0.0   |
| (2) 雑 支 出                  | 33,943,004    | 3.4   | △ 120,136    | 100  | 34,063,140    | 3.3   | (2) 他 会 計 負 担 金          | 126,361,337   | 11.9  | 2,148,366   | 101.7 | 124,212,971   | 11.7  |
|                            |               |       |              |      |               |       | (3) 他 会 計 補 助 金          | 31,189,000    | 2.9   | 1,528,000   | 105.2 | 29,661,000    | 2.7   |
|                            |               |       |              |      |               |       | (4) 長 期 前 受 金 戻 入        | 525,338,374   | 49.5  | △ 664,098   | 99.9  | 526,002,472   | 49.5  |
|                            |               |       |              |      |               |       | (5) 国 庫 補 助 金            | 19,112,500    | 1.8   | △ 8,489,000 | 69.2  | 27,601,500    | 2.6   |
|                            |               |       |              |      |               |       | (6) 雑 収 益                | 1,009,952     | 0.1   | △ 68,688    | 93.6  | 1,078,640     | 0.1   |
| 3. 特 別 損 失                 | 786,414       | 0.1   |              | 7    | 11,782,584    | 1.2   |                          |               |       |             |       |               |       |
| (1) その他特別損失                | 0             | —     | △ 11,782,584 | 皆減   | 11,782,584    | 1.2   |                          |               |       |             |       |               |       |
| (2) 過年度損益修正損               | 786,414       | 0.1   | 786,414      | 皆増   | 0             | —     |                          |               |       |             |       |               |       |
| 費 用 計                      | 1,012,252,490 | 100.0 | △ 9,357,651  | 99   | 1,021,610,141 | 100.0 | 収 益 計                    | 1,061,892,843 | 100.0 | △ 324,153   | 100.0 | 1,062,216,996 | 100.0 |
| 当年度純損益                     | 49,640,353    |       | 9,033,498    |      | 40,606,855    |       |                          |               |       |             |       |               |       |
| 合 計                        | 1,061,892,843 |       | △ 324,153    |      | 1,062,216,996 |       | 合 計                      | 1,061,892,843 |       |             |       | 1,062,216,996 |       |

別表3 比較貸借対照表

(単位：円，％)

| 借 方                |                |       |               |       |                |       | 貸 方                        |                  |         |               |       |                  |         |
|--------------------|----------------|-------|---------------|-------|----------------|-------|----------------------------|------------------|---------|---------------|-------|------------------|---------|
| 区 分                | 令和 7 年 度       |       |               |       | 令和6年度          |       | 区 分                        | 令和 7 年 度         |         |               |       | 令和6年度            |         |
|                    | 金額             | 構成比   | 増減額           | 対前年比  | 金額             | 構成比   |                            | 金額               | 構成比     | 増減額           | 対前年比  | 金額               | 構成比     |
| 1. 固 定 資 産         | 13,748,677,012 | 97.2  | △ 179,415,659 | 98.7  | 13,928,092,671 | 98.2  | 1. 固 定 負 債                 | 4,934,469,879    | 34.9    | △ 195,336,572 | 96.2  | 5,129,806,451    | 36.2    |
| (1) 有形固定資産         | 13,747,603,466 | 97.2  | △ 179,393,750 | 98.7  | 13,926,997,216 | 98.2  | (1) 企 業 債                  | 4,934,469,879    | 34.9    | △ 195,336,572 | 96.2  | 5,129,806,451    | 36.2    |
| イ 土 地              | 413,329,896    | 2.9   | 0             | 100.0 | 413,329,896    | 2.9   | 2. 流 動 負 債                 | 751,491,863      | 5.3     | 142,797,224   | 123.5 | 608,694,639      | 4.3     |
| ロ 建 物              | 1,317,725,506  | 9.3   | △ 66,954,710  | 95.2  | 1,384,680,216  | 9.8   | (1) 企 業 債                  | 436,036,571      | 3.1     | △ 8,297,751   | 98.1  | 444,334,322      | 3.1     |
| ハ 構 築 物            | 9,948,409,212  | 70.3  | △ 295,363,740 | 97.1  | 10,243,772,952 | 72.3  | (2) 未 払 金                  | 311,300,724      | 2.2     | 150,712,992   | 193.9 | 160,587,732      | 1.1     |
| ニ 機械及び装置           | 1,688,343,609  | 11.9  | △ 154,649,320 | 91.6  | 1,842,992,929  | 13.0  | (3) 引 当 金                  | 3,729,550        | 0.0     | 381,965       | 111.4 | 3,347,585        | 0.0     |
| ホ 車両運搬具            | 917,572        | 0.0   | △ 243,231     | 79.0  | 1,160,803      | 0.0   | (4) その他流動負債                | 425,000          | 0.0     | 0             | 100.0 | 425,000          | 0.0     |
| ヘ 工具器具及び備品         | 616,205        | 0.0   | △ 81,675      | 88.3  | 697,880        | 0.0   | 3. 繰 延 収 益                 | 7,787,798,120    | 55.1    | △ 37,945,063  | 99.5  | 7,825,743,183    | 55.2    |
| ト 建設仮勘定            | 378,261,466    | 2.7   | 337,898,926   | 937.2 | 40,362,540     | 0.3   | (1) 長 期 前 受 金              | 24,928,021,606   | 176.2   | 428,262,677   | 101.7 | 24,499,758,929   | 172.8   |
| (2) 無形固定資産         | 1,073,546      | 0.0   | △ 21,909      | 98.0  | 1,095,455      | 0.0   | (2) 収益化累計額                 | △ 17,140,223,486 | △ 121.2 | △ 466,207,740 | 102.8 | △ 16,674,015,746 | △ 117.6 |
| イ その他無形<br>固 定 資 産 | 1,073,546      | 0.0   | △ 21,909      | 98.0  | 1,095,455      | 0.0   | 負 債 合 計                    | 13,473,759,862   | 95.3    | △ 90,484,411  | 99.3  | 13,564,244,273   | 95.7    |
| 2. 流 動 資 産         | 396,556,100    | 2.8   | 147,631,601   | 159.3 | 248,924,499    | 1.8   | 4. 資 本 金                   | 331,065,229      | 2.3     | 23,843,270    | 107.8 | 307,221,959      | 2.1     |
| (1) 現 金 預 金        | 352,316,591    | 2.5   | 168,357,578   | 191.5 | 183,959,013    | 1.3   | (1) 自 己 資 本 金              | 331,065,229      | 2.3     | 23,843,270    | 107.8 | 307,221,959      | 2.1     |
| (2) 未 収 金          | 37,843,889     | 0.3   | △ 4,272,987   | 89.9  | 42,116,876     | 0.3   | イ 繰 入 資 本 金                | 316,281,959      | 2.2     | 9,060,000     | 102.9 | 307,221,959      | 2.1     |
| (3) 貯 蔵 品          | 70,620         | 0.0   | 37,010        | 210.1 | 33,610         | 0.0   | ロ 組 入 資 本 金                | 14,783,270       | 0.1     | 14,783,270    | 皆増    | —                | —       |
| (4) 前 払 金          | 5,900,000      | 0.0   | △ 16,490,000  | 26.4  | 22,390,000     | 0.2   | 5. 剰 余 金                   | 340,408,021      | 2.4     | 34,857,083    | 111.4 | 305,550,938      | 2.2     |
| (5) その他流動資産        | 425,000        | 0.0   | 0             | 100.0 | 425,000        | 0.0   | (1) 資 本 剰 余 金              | 264,944,083      | 1.9     | 0             | 100.0 | 264,944,083      | 1.9     |
|                    |                |       |               |       |                |       | イ その他資本剰余金                 | 264,944,083      | 1.9     | 0             | 100.0 | 264,944,083      | 1.9     |
|                    |                |       |               |       |                |       | (2) 利 益 剰 余 金              | 75,463,938       | 0.5     | 34,857,083    | 185.8 | 40,606,855       | 0.3     |
|                    |                |       |               |       |                |       | イ 減 債 積 立 金                | 25,823,585       | 0.2     | 25,823,585    | 皆増    | —                | —       |
|                    |                |       |               |       |                |       | ロ 当 年 度 未 処 分<br>利 益 剰 余 金 | 49,640,353       | 0.3     | 9,033,498     | 122.2 | 40,606,855       | 0.3     |
|                    |                |       |               |       |                |       | 資 本 合 計                    | 671,473,250      | 4.7     | 58,700,353    | 109.6 | 612,772,897      | 4.3     |
| 資 産 合 計            | 14,145,233,112 | 100.0 | △ 31,784,058  | 99.8  | 14,177,017,170 | 100.0 | 負債・資本合計                    | 14,145,233,112   | 100.0   | △ 31,784,058  | 99.8  | 14,177,017,170   | 100.0   |

別表4 経営分析表

| 区 分         |                     | 算 出 基 礎                                                                                             | 基 礎 金 額                                 | 比 率   |       | 説 明                                                                                   |
|-------------|---------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------|-------|-------|---------------------------------------------------------------------------------------|
|             |                     |                                                                                                     |                                         | R7年度  | R6年度  |                                                                                       |
| 資産及び資本構成比率  | 自己資本構成比率 (%)        | $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$   | $\frac{8,459,271,370}{14,145,233,112}$  | 59.8  | 59.5  | 自己資本と総資本との割合を表わすもので、比率の高い方が望ましい。下水道事業は建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる。              |
|             | 固定資産対長期資本比率 (%)     | $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ | $\frac{13,748,677,012}{13,393,741,249}$ | 102.7 | 102.7 | 固定資産の調達、自己資本と固定負債の範囲内で行われる企業財政上の原則から、100%以下が望ましい。                                     |
|             | 流動比率 (%)            | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$                                                        | $\frac{396,556,100}{751,491,863}$       | 52.8  | 40.9  | 流動資産と流動負債との割合で、流動負債の支払能力の程度を表わす。比率の高い方が望ましい。下水道事業は、建設投資の財源の多くを企業債により調達しているため、比率は低くなる。 |
| 損益に関する比率    | 総収支比率 (%)           | $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$                                                          | $\frac{1,061,892,843}{1,012,252,490}$   | 104.9 | 104.0 | 当期の総収益と総費用との割合で、営業活動の能率を表わすものである。100%以上で、高いほど良好といえる。                                  |
|             | 経常収支比率 (%)          | $\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$                                                        | $\frac{1,061,892,843}{1,011,466,076}$   | 105.0 | 108.9 | 事業活動によってもたらされた経常収益とそれに要した経常費用を対比することにより、活動の能率を示している。100%以上であることが望ましい。                 |
|             | 企業債償還元金対減価償却費比率 (%) | $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$                        | $\frac{444,334,323}{64,253,418}$        | 691.5 | 883.5 | 企業債償還元金とその償還財源に充当すべき減価償却額との割合を表わすもので、比率の低い方が望ましい。                                     |
| 料金収入に関する比率  | 企業債償還元金対料金収入比率 (%)  | $\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{使用料金収入}} \times 100$                                           | $\frac{444,334,323}{358,262,030}$       | 124.0 | 130.3 | 企業債償還元金と料金収入との割合を表わすもので、比率の低い方が望ましい。                                                  |
|             | 企業債利息対料金収入比率 (%)    | $\frac{\text{企業債利息}}{\text{使用料金収入}} \times 100$                                                     | $\frac{69,125,332}{358,262,030}$        | 19.3  | 19.8  | 企業債利息と料金収入との割合を表わすもので、比率の低い方が望ましい。                                                    |
| 資産の状況に関する比率 | 有形固定資産減価償却率 (%)     | $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産原価}} \times 100$                                  | $\frac{18,124,242,187}{31,080,254,291}$ | 58.3  | 56.7  | 有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す。比率が高いほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示す。                       |